

平成 2 6 年度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 2 号
平成 2 7 年 8 月 2 6 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	橋 本 紀 子
同	山 口 重 雄

平成 2 6 年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	3
(1) 決算収支の概況 -----	3
(2) 実質収支について -----	4
(3) 普通会計における財政状況 -----	5
(4) 一般会計 -----	7
(5) 公園墓地特別会計 -----	34
(6) 駐車場特別会計 -----	35
(7) 公共下水道特別会計 -----	37
(8) 国民健康保険特別会計 -----	39
(9) 介護保険特別会計 -----	41
(10) 後期高齢者医療特別会計 -----	43
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	44
(12) 財産区会計 -----	45
(13) 財産に関する調書 -----	46
2 運用基金に関する調書 -----	50
(1) 奨学金貸付基金 -----	50
(2) 土地取得基金 -----	50
(3) 森林保全資金貸付基金 -----	50
3 結 び -----	51

- (注) 1 本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の 印は、不足又は減少を表す。

平成26年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

第1 審査の対象

- 平成26年度 高槻市一般会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市公園墓地特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

運用基金に関する調書

その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第2 審査の期間

平成27年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。

なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で4億2,289万6千円の黒字、特別会計で64億799万5千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で1億5,291万8千円の赤字、特別会計で8億927万8千円の黒字となり、合計6億5,635万9千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,137億1,372万4千円で、前年度に比べ26億177万2千円(2.3%)の増、歳出総額は1,119億7,268万2千円で、前年度に比べ18億6,684万8千円(1.7%)の増となった。

歳入では、自主財源は15億6,609万8千円(2.7%)の増となった。これは主に、繰越金が7億4,480万1千円の減となったものの、繰入金が16億4,834万5千円の増、市税が3億8,875万8千円の増、分担金及び負担金が1億1,934万2千円の増となったことによるものである。基幹収入である市税では、個人市民税が4億592万円(2.0%)の減、法人市民税が5億2,629万7千円(15.7%)の増、固定資産税が2億2,131万7千円(1.2%)の増となった。

歳出では、性質別で見ると、投資的経費は4億9,220万5千円(3.3%)の減となった。これは主に、安満遺跡公園整備事業に係る負担金やごみ処理施設第二工場基幹的整備事業が新たに増加しているものの、小、中学校の耐震改修事業で減、中学校給食棟新築事業で皆減となったことなどによるものである。一方、義務的経費は13億2,900万6千円(2.3%)の増となった。これは、人件費が3億6,353万円(1.8%)の減、公債費が7,630万9千円(1.0%)の減となったものの、扶助費が17億6,884万5千円(5.9%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、52.4%となった。人件費の減は、主に前年度に実施した職員給与の臨時特例減額措置が終了したことにより給料が増に転じたものの、退職者数の減により退職手当が減となったことによるもので、扶助費の増は主に保育所扶助費や子ども医療扶助費で増となっているほか、消費税等の税率引上げによる影響緩和措置として実施された臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業によるものである。

(単位：千円)

会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計	113,652,695	111,979,181	1,673,514	1,250,619	422,896	152,918
特 別 会 計	公 園 墓 地	48,040	48,040	0	0	0
	駐 車 場	443,802	322,996	120,806	0	120,806
	公 共 下 水 道	11,216,001	11,100,337	115,664	89,900	25,764
	国 民 健 康 保 険	42,257,676	42,090,973	166,703	0	166,703
	介 護 保 険	22,479,837	22,034,011	445,826	0	445,826
	後 期 高 齢 者 医 療	5,045,284	4,874,048	171,236	0	171,236
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	177,642	110,114	67,528	0	67,528
	財 産 区	5,533,097	122,965	5,410,132	0	5,410,132
	計	87,201,379	80,703,485	6,497,895	89,900	6,407,995
合 計	200,854,075	192,682,666	8,171,409	1,340,519	6,830,890	656,359

一般会計及び各特別会計の決算額は、歳入総額 2,008 億 5,407 万 5 千円、歳出総額 1,926 億 8,266 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 81 億 7,140 万 9 千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 116 億 2,616 万 1 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。(別表 1 参照)

歳入純決算額 1,892 億 2,791 万 4 千円

歳出純決算額 1,810 億 5,650 万 5 千円

差引純計額 81 億 7,140 万 9 千円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、81 億 7,140 万 9 千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 13 億 4,051 万 9 千円が含まれているので、実質収支は 68 億 3,089 万円である。(別表 2 参照)

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、小学校 ICT 機器活用推進事業、高槻町 1 号線・6 号線・7 号線改良事業、小学校校舎改築事業、私立幼稚園施設整備等補助事業、児童福祉施設整備補助事業、小学校耐震改修事業、JR 高槻駅西口周辺都市基盤整備事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 61 億 7,453 万 1 千円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、6 億 5,635 万 9 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 14 億 2,075 万 8 千円の黒字、単年度収支は 7 億 4,780 万 6 千円の黒字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
歳 入 総 額 (A)	113,713,724	111,111,952	104,266,130
歳 出 総 額 (B)	111,972,682	110,105,834	102,515,211
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,741,042	1,006,118	1,750,919
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,318,147	430,304	1,503,093
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	422,895	575,814	247,826
単 年 度 収 支 (F)	152,919	327,988	251,824
積 立 金 (G)	297,999	1,332,008	255,997
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	120	120	240
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	144,960	1,659,876	3,933

普通会計(一般会計、公園墓地特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計)の決算収支は、歳入歳出差引額で17億4,104万2千円、実質収支で4億2,289万5千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、1億4,496万円の黒字である。

イ 財政分析

区分・年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財 政 力 指 数	3 か年平均	0.777	0.774	0.773	0.787	0.805
	単 年	0.783	0.778	0.771	0.773	0.774
経 常 収 支 比 率 (%)		93.8	91.2	91.9	91.5	88.1
		98.3	96.1	96.8	94.5	94.6
公 債 費 比 率 (%)	3 か年平均	4.7	4.9	5.0	5.3	6.1
	単 年	4.3	4.5	5.5	4.9	4.8
市債現在高(百万円)		20,649	18,002	15,734	16,998	18,652
		50,488	48,933	47,085	48,236	50,725
債務負担行為額(百万円)		29,152	15,676	15,587	4,048	3,236

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債等を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。

本年度の単年度指数は0.783となり、前年度に比べ0.005ポイント上昇した。3か年平均の指数でも0.777となり、前年度に比べ0.003ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、都市部では75%程度に収まることが妥当とされている。

本市においては、前年度に比べ2.6ポイント上昇し、93.8%となった。減税補てん債と臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、98.3%となった。

(ウ) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率を見ようとするものである。市債の活用は必要であるが、後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るのが公債費比率である。通常、財政構造の健全性を保つには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の指数は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、4.3%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度中		平成26年度末
		発行額	償還額	
普通会計	48,932,560	8,267,400	6,702,835	50,488,273
(うち、臨時財政対策債等)	30,930,505	3,000,000	4,091,084	29,839,421
駐車場特別会計	266,741	0	92,929	173,812
公共下水道特別会計	59,074,621	1,125,000	4,500,009	55,699,612
合 計	108,273,922	9,392,400	11,295,773	106,361,697

普通会計の平成26年度末残高は、大阪府同和更生資金貸付金の大阪府への償還免除額(885万2千円)を除いている。

普通会計の市債発行額は、前年度に比べ2億7,550万円(3.2%)の減となり、市債現在高は15億5,571万3千円(3.2%)の増となったが、特別会計を含めた

本年度中の償還額が発行額を上回ったことから、市債現在高の合計は、前年度に比べ19億1,222万5千円(1.8%)の減となっている。

本年度の繰上償還額は、5千円となっている。これは、大阪府同和更生資金貸付金の元金の返還分である。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
29,151,939	15,675,590	13,476,349	86.0

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、慎重に計画的な見通しのもとになされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ134億7,634万9千円(86.0%)の増となっている。これは、ごみ処理施設更新事業が130億6,800万円の皆増となったことなどによるものである。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
26年度	113,652,695	111,979,181	1,673,514	1,250,619	422,896	152,918	
25年度	110,723,628	109,796,370	927,258	351,444	575,814	327,988	
増減	金額	2,929,067	2,182,811	746,257	899,175	152,918	480,906
	率	2.6	2.0	80.5	255.9	26.6	146.6

一般会計の予算現額1,201億2,829万9千円に対する決算額は、歳入1,136億5,269万5千円、歳出1,119億7,918万1千円で、歳入歳出差引額は16億7,351万4千円の黒字となっている。

実質収支は4億2,289万6千円で、前年度実質収支5億7,581万4千円を差し引いた本年度の単年度収支は、1億5,291万8千円の赤字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は150億円で、その範囲内で執行されている。また、一時借入金残高最高額は、90億円である。

ア 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
26年度	120,128,299	115,277,821	113,652,695	83,646	1,541,479	98.6	
25年度	118,429,092	112,573,353	110,723,628	75,062	1,774,663	98.4	
増減	金額	1,699,207	2,704,467	2,929,067	8,584	233,184	0.2
	率	1.4	2.4	2.6	11.4	13.1	

本年度の歳入決算額は、調定額 1,152 億 7,782 万 1 千円に対する収入済額は 1,136 億 5,269 万 5 千円で、執行率（収入済額 / 予算現額）は 94.6%、収入率（収入済額 / 調定額）は 98.6%となっている。

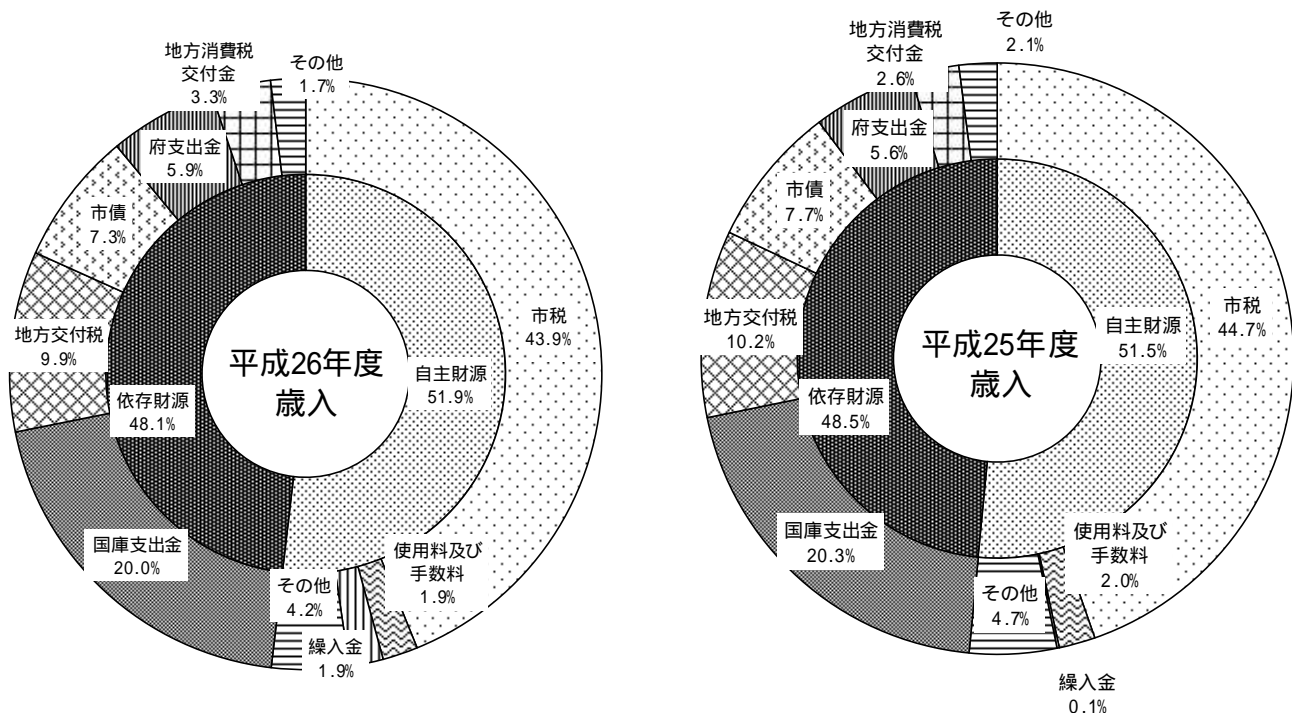
各款別の決算状況は、別表 3 のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ 29 億 2,906 万 7 千円（2.6%）の増となっている。

これは主に、繰越金、市債、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金が減となったものの、繰入金、地方消費税交付金、府支出金、市税、国庫支出金、配当割交付金が増となったことによるものである。このうち、基幹収入である市税は、主に市たばこ税が減となったものの、固定資産税、市民税、事業所税及び都市計画税が増となったことにより、前年度に比べ 3 億 8,875 万 8 千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税 43.9%、国庫支出金 20.0%、地方交付税 9.9%、市債 7.3%である。

自主財源が 51.9%で、0.4 ポイント上昇し、依存財源のうち市債が 0.4 ポイント低下した。（円グラフ参照）



不納欠損額は8,364万6千円で、前年度に比べ858万4千円(11.4%)の増となっている。これは主に、諸収入で減となったものの、市税で増となったことによるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	77,062	59,895	17,167	28.7
分担金及び負担金	287	169	119	70.3
使用料及び手数料	599	882	282	32.0
諸 収 入	5,698	14,117	8,419	59.6
計	83,646	75,062	8,584	11.4

収入未済額は15億4,147万9千円で、前年度に比べ2億3,318万4千円(13.1%)の減となっている。

これは主に、諸収入で増となったものの、市税と分担金及び負担金で減となったことによるものである。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	収入未済額		前年度対比	
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
市 税	1,014,726	1,295,289	280,563	21.7
分担金及び負担金	54,572	66,235	11,662	17.6
使用料及び手数料	36,378	40,206	3,829	9.5
諸 収 入	435,803	372,933	62,871	16.9
計	1,541,479	1,774,663	233,184	13.1

収入未済額のうち市税が占める割合は65.8%となっており、前年度の73.0%から7.2ポイント低下した。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は99.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は40.0%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。その他の歳入では、現年度分は96.1%で前年度に比べ0.8ポイント低下し、滞納繰越分は12.2%で前年度に比べ3.6ポイント低下した。

前年度に比べ収入未済額は減少しているが、不納欠損額は増加している。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表3及び5参照）

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
26年度	48,864,835	50,930,075	49,838,287	77,062	1,014,726	97.9	
25年度	48,597,531	50,804,713	49,449,529	59,895	1,295,289	97.3	
増減	金額	267,304	125,362	388,758	17,167	280,563	0.5
	率	0.6	0.2	0.8	28.7	21.7	

収入済額は、前年度に比べ3億8,875万8千円（0.8%）の増となっている。

これは主に、市民税のうち個人市民税が4億592万円（2.0%）の減となったものの、法人市民税が5億2,629万7千円（15.7%）の増、固定資産税が2億2,131万7千円（1.2%）の増、事業所税が6,673万5千円（6.5%）の増となったことによるものである。個人市民税の減は、主に分離課税分の減を含め所得割が減となったことによるものである。法人市民税の増は、企業収益の改善等によるものである。固定資産税の増は、

住宅用地の据置特例廃止、家屋の新規増改築、新規マンション建設などによるものである。事業所税の増は、主に新規納税義務者の増加等によるものである。

収入率は97.9%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。これは徴収の取組の強化によるものであり、税の公平性の観点からも更なる税収の確保に取り組まれない。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	23,825,552	23,705,174	120,378	0.5
個 人	19,947,121	20,353,041	405,920	2.0
法 人	3,878,430	3,352,133	526,297	15.7
固 定 資 産 税	18,934,729	18,713,412	221,317	1.2
軽 自 動 車 税	289,933	281,480	8,453	3.0
市 た ば こ 税	1,795,193	1,872,867	77,674	4.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	
入 湯 税	8,903	8,195	708	8.6
事 業 所 税	1,089,574	1,022,839	66,735	6.5
都 市 計 画 税	3,894,404	3,845,562	48,842	1.3

収入総額に占める市税の割合は43.9%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	5億5,459万6千円	固定資産税	3億5,356万4千円
都市計画税	8,416万2千円	事業所税	1,338万6千円
軽自動車税	901万8千円		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	4,414万7千円	固定資産税	2,489万5千円
都市計画税	597万1千円	事業所税	104万円
軽自動車税	100万9千円		

収入未済額は前年度に比べ2億8,056万3千円(21.7%)の減、不納欠損額は前年度に比べ1,716万7千円(28.7%)の増となっている。

なお、不納欠損額の増は、主に固定資産税が1,127万4千円(82.8%)の増となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	578,000	569,518	569,518	0	0	100.0
25年度	573,000	593,078	593,078	0	0	100.0
増減	金額	5,000	23,560	23,560		0.0
	率	0.9	4.0	4.0		

収入済額は、前年度に比べ2,356万円(4.0%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	200,000	212,330	212,330	0	0	100.0
25年度	190,000	217,679	217,679	0	0	100.0
増減	金額	10,000	5,349	5,349		0.0
	率	5.3	2.5	2.5		

収入済額は、前年度に比べ534万9千円(2.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	240,000	573,406	573,406	0	0	100.0
25年度	300,000	316,283	316,283	0	0	100.0
増減	金額	60,000	257,123	257,123		0.0
	率	20.0	81.3	81.3		

収入済額は、前年度に比べ2億5,712万3千円(81.3%)の増となっている。これは、企業収益の改善などによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	110,000	302,185	302,185	0	0	100.0
25年度	460,000	485,485	485,485	0	0	100.0
増減	金額	350,000	183,300			0.0
	率	76.1	37.8			

収入済額は、前年度に比べ1億8,330万円(37.8%)の減となっている。これは主に、前年度の軽減税率廃止前の駆け込み取引影響等の反動によるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	3,500,000	3,696,683	3,696,683	0	0	100.0
25年度	2,802,000	2,917,242	2,917,242	0	0	100.0
増減	金額	698,000	779,441			0.0
	率	24.9	26.7			

収入済額は、前年度に比べ7億7,944万1千円(26.7%)の増となっている。これは主に、消費税法の改正に伴い地方消費税率が引き上げられたことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	50,000	52,248	52,248	0	0	100.0
25年度	53,000	49,567	49,567	0	0	100.0
増減	金額	3,000	2,681			0.0
	率	5.7	5.4			

収入済額は、前年度に比べ268万1千円(5.4%)の増となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	1	0	0	0	0	
25年度	1	0	0	0	0	
増減	金額	0	0			
	率	0.0				

特別地方消費税交付金は、平成12年3月末で制度が廃止され、滞納繰越分に対する交付金である。本年度は、収入がなかった。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	140,000	139,680	139,680	0	0	100.0
25年度	225,000	291,624	291,624	0	0	100.0
増減	金額	85,000	151,944			
	率	37.8	52.1	52.1		0.0

収入済額は、前年度に比べ1億5,194万4千円(52.1%)の減となっている。これは主に、平成26年4月から自動車取得税の税率が引き下げられたことによるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	245,271	245,271	245,271	0	0	100.0
25年度	300,000	288,446	288,446	0	0	100.0
増減	金額	54,729	43,175			
	率	18.2	15.0	15.0		0.0

収入済額は、前年度に比べ4,317万5千円(15.0%)の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	10,919,539	11,217,943	11,217,943	0	0	100.0
25年度	10,700,000	11,319,819	11,319,819	0	0	100.0
増減	金額	219,539	101,876	101,876		0.0
	率	2.1	0.9	0.9		

収入済額は、前年度に比べ1億187万6千円(0.9%)の減となっている。

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差が交付されるもので、本年度は1億299万6千円(1.0%)の減となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	50,000	50,135	50,135	0	0	100.0
25年度	53,000	55,760	55,760	0	0	100.0
増減	金額	3,000	5,625	5,625		0.0
	率	5.7	10.1	10.1		

収入済額は、前年度に比べ562万5千円(10.1%)の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	1,968,456	2,034,648	1,979,788	287	54,572	97.3
25年度	1,822,306	1,917,745	1,851,342	169	66,235	96.5
増減	金額	146,150	116,902	119	11,662	0.8
	率	8.0	6.1	6.9	70.3	

収入済額は、前年度に比べ1億2,844万6千円(6.9%)の増となっている。

これは主に、総務費負担金において退職手当水道部負担金5,047万1千円が皆増、退職手当交通部負担金1,529万3千円が皆増となったこと、民生費負担金において保育所入所者負担金が3,961万1千円(2.6%)の増となったこと、衛生費負担金において夜間休日応急診療所運営費負担金が1,721万8千円(45.6%)の増となったことによるもの

である。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 17億6,214万3千円 総務費負担金 7,954万2千円

衛生費負担金 7,874万3千円

収入未済額は、前年度に比べ1,166万2千円(17.6%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所入所者負担金5,017万8千円、老人保護措置費負担金249万3千円、知的障がい者措置費負担金133万1千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ11万9千円(70.3%)の増となっている。不納欠損額の内訳は、児童福祉費負担金が17万9千円(うの花療育園利用者負担金11万1千円、保育所入所者負担金6万8千円)、社会福祉費負担金が10万8千円でその全額がつきの子学園利用者負担金である。

収入率は97.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
26年度	2,135,958	2,230,728	2,193,751	599	36,378	98.3	
25年度	2,140,843	2,240,554	2,199,466	882	40,206	98.2	
増減	金額	4,885	9,826	5,715	282	3,829	0.1
	率	0.2	0.4	0.3	32.0	9.5	

収入済額は、前年度に比べ571万5千円(0.3%)の減となっている。これは、手数料が6億8,012万2千円で2,592万4千円(4.0%)の増となったものの、使用料が15億1,363万円で3,163万8千円(2.0%)の減となったことによるものである。

使用料の減については、主に民生使用料が1,647万3千円(8.2%)の増となったものの、教育使用料が3,272万6千円(15.7%)の減、総務使用料が765万7千円(2.3%)の減となったことによるものである。

民生使用料の増は、主に療育園診療料が335万4千円(9.0%)の減となったものの、学童保育料が1,709万2千円(10.5%)の増、臨時保育室使用料が294万4千円の皆増となったことによるものである。

教育使用料の減は、主に幼稚園使用料が3,196万7千円(15.7%)の減となったことによるものである。

総務使用料の減は、主に文化ホール使用料が405万円(7.8%)の減、総合市民交流センター使用料が402万7千円(9.6%)の減となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	5億1,814万9千円	総務使用料	3億2,984万2千円
衛生使用料	2億6,588万8千円	民生使用料	2億1,835万円
教育使用料	1億7,578万6千円		

手数料の増については、主に総務手数料が512万1千円(3.6%)の減となったものの、衛生手数料が3,059万1千円(12.1%)の増となったことによるものである。

総務手数料の減は、主に徴税手数料が292万5千円(14.0%)の増となったものの、戸籍住民基本台帳手数料が804万6千円(6.6%)の減となったことによるものである。

衛生手数料の増は、主に清掃手数料が3,110万円(13.6%)の増となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料	2億8,329万3千円	土木手数料	2億5,659万4千円
総務手数料	1億3,693万7千円		

収入未済額は、使用料が3,576万7千円、手数料が61万円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料のうち住宅使用料が2,899万5千円(市営住宅使用料2,064万1千円、市営住宅駐車場使用料835万4千円)、民生使用料が300万6千円でその全額が学童保育料である。また、衛生使用料が144万1千円でその全額が市営葬儀使用料、総務使用料が129万3千円(スポーツ施設使用料69万7千円、庁舎使用料59万6千円)、教育使用料が73万3千円でその全額が幼稚園使用料である。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が46万7千円、手数料が13万2千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、民生使用料が30万1千円でその全額が学童保育料である。また、教育使用料が12万7千円でその全額が幼稚園使用料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

使用料及び手数料は受益に対する負担であり、公平・公正の観点からも滞納を発生させないよう、徴収の強化を図られたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	23,812,030	22,716,292	22,716,292	0	0	100.0
25年度	25,019,979	22,436,364	22,436,364	0	0	100.0
増減	金額	1,207,949	279,928	279,928		0.0
	率	4.8	1.2	1.2		

収入済額は、前年度に比べ2億7,992万8千円(1.2%)の増となっている。

これは、国庫交付金が16億6,114万9千円(33.1%)の減となったものの、国庫補助金が16億7,068万2千円(148.3%)の増、国庫負担金が2億4,309万3千円(1.5%)の増、国庫委託金が2,730万1千円(17.3%)の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	163億7,311万9千円	国庫交付金	33億6,055万4千円
国庫補助金	27億9,742万円	国庫委託金	1億8,519万8千円

国庫交付金の減は、主に土木費国庫交付金において社会資本整備総合交付金が15億3,492万3千円の皆増、防災・安全社会資本整備交付金が2億1,474万2千円の皆増となったものの、地域活力基盤創造交付金が12億4,145万3千円の皆減、街路事業交付金が4億3,719万1千円の皆減、都市・地域交通戦略推進事業交付金が2億1,000万円の皆減となったこと、総務費国庫交付金において地域の元気臨時交付金が7億8,006万3千円の皆減となったこと、教育費国庫交付金において小学校施設環境改善交付金が4億6,835万3千円(32.3%)の減、中学校施設環境改善交付金が1億5,231万8千円(25.0%)の減となったことによるものである。

国庫補助金の増は、主に民生費国庫補助金において国民健康保険基盤安定制度補助金が1億208万1千円の皆減となったものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が6億3,823万円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が3億9,376万円の皆増、教育費国庫補助金において史跡買上事業費補助金が3億3,268万8千円(184.8%)の増、民生費国庫補助金において保育緊急確保事業費補助金が2億7,870万5千円の皆増となったことによるものである。

国庫負担金の増は、主に教育費国庫負担金において中学校施設整備費負担金が9,740万3千円の皆減となったものの、民生費国庫負担金において国民健康保険基盤安定制度負担金が1億3,645万6千円の皆増、障がい者自立支援事業費負担金が1億740万1千円(4.1%)の増、障がい児通所支援事業費負担金が7,661万9千円(36.2%)の増となったことによるものである。

国庫委託金の増は、主に総務費国庫委託金において参議院議員選挙費委託金が7,614万9千円の皆減となったものの、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が8,744万4千円の皆増となったことによるものである。

第 16 款 府支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	7,543,022	6,666,275	6,666,275	0	0	100.0
25年度	6,676,809	6,158,231	6,158,231	0	0	100.0
増減	金額	866,213	508,044	508,044		0.0
	率	13.0	8.2	8.2		

収入済額は、前年度に比べ 5 億 804 万 4 千円 (8.2%) の増となっている。

これは、府補助金で 7 億 7,461 万円 (27.2%) の減となったものの、府負担金で 12 億 3,720 万 2 千円 (46.2%) の増、府委託金で 4,342 万円 (7.6%) の増、府交付金で 203 万 3 千円 (3.6%) の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	39億1,636万4千円	府補助金	20億7,735万4千円
府委託金	6億1,411万8千円	府交付金	5,844万円

府補助金の減は、主に民生費府補助金において介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が 5 億 4,689 万 1 千円 (8,315.2%) の増、教育費府補助金において安心こども基金特別対策事業費補助金が 8,790 万 4 千円の皆増となったものの、民生費府補助金において国民健康保険基盤安定制度補助金が 8 億 4,652 万 5 千円の皆減、教育費府補助金において中学校給食導入促進事業補助金が 6 億 7,066 万 2 千円の皆減となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において国民健康保険基盤安定制度負担金が 11 億 723 万 6 千円の皆増、障がい者自立支援事業費負担金が 6,501 万 4 千円 (5.3%) の増、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 5,577 万 8 千円 (13.1%) の増、障がい児通所支援事業費負担金が 2,990 万 3 千円 (29.9%) の増となったことによるものである。

府委託金の増は、主に総務費府委託金において府議会議員選挙費委託金が 1,800 万 4 千円の皆増、府民税徴収取扱委託金 1,423 万 3 千円 (2.8%) の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に商工費府交付金において消費者行政活性化基金交付金が 271 万 5 千円 (9.8%) の減となったものの、農林水産業費府交付金において震災対策農業水利施設整備事業交付金が 861 万 9 千円 (103.4%) の増となったことによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	151,923	201,880	201,880	0	0	100.0
25年度	132,306	163,616	163,616	0	0	100.0
増減	金額	19,617	38,264	38,264		0.0
	率	14.8	23.4	23.4		

収入済額は、前年度に比べ 3,826 万 4 千円 (23.4%) の増となっている。

これは、財産運用収入が 2,189 万 9 千円 (19.4%) の減となったものの、財産売払収入が 6,016 万 2 千円 (118.6%) の増となったことによるものである。

財産運用収入の減は、主に利子及び配当金において株式会社ジェイコムウエスト配当金が 2,489 万 4 千円の皆減となったことによるものである。

財産売払収入の増は、不動産売払収入が 5,096 万 3 千円 (105.0%) の増、物品売払収入が 919 万 9 千円 (423.9%) の増となったことによるものである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	36,794	61,794	61,794	0	0	100.0
25年度	35,664	36,036	36,036	0	0	100.0
増減	金額	1,130	25,758	25,758		0.0
	率	3.2	71.5	71.5		

収入済額は、前年度に比べ 2,575 万 8 千円 (71.5%) の増となっている。これは主に、諸寄附金が 1,962 万 8 千円 (63.7%) の増、教育費寄附金が 465 万 3 千円 (1,341.9%) の増となったことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	4,024,224	2,125,523	2,125,523	0	0	100.0
25年度	1,409,434	126,541	126,541	0	0	100.0
増減	金額	2,614,790	1,998,982	1,998,982		0.0
	率	185.5	1,579.7	1,579.7		

収入済額は、前年度に比べ 19 億 9,898 万 2 千円 (1,579.7%) の増となっている。

これは主に、基金繰入金において公共施設整備基金繰入金が 20 億 1,000 万円の皆増となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

公共施設整備基金繰入金	20億1,000万円
公共施設耐震化基金繰入金	7,300万円
環境基金繰入金	3,171万3千円
緑地緑化基金繰入金	800万円

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	927,257	927,258	927,258	0	0	100.0
25年度	1,668,718	1,668,719	1,668,719	0	0	100.0
増減	金額	741,461	741,461			0.0
	率	44.4	44.4	44.4		

収入済額は、前年度に比べ 7 億 4,146 万 1 千円 (44.4%) の減となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
26年度	2,328,089	2,056,549	1,615,049	5,698	435,803	78.5	
25年度	1,398,101	1,942,951	1,555,902	14,117	372,933	80.1	
増減	金額	929,988	113,598	59,147	8,419	62,871	1.6
	率	66.5	5.8	3.8	59.6	16.9	

収入済額は、前年度に比べ 5,914 万 7 千円 (3.8%) の増となっている。

これは主に、収益事業収入が 3,838 万円(85.2%)の増、雑入が 1,296 万 3 千円(1.4%)の増、貸付金元利収入が 1,082 万 9 千円 (1.9%) の増となったことによるものである。

収益事業収入の増は、その全額が競艇事業収入である。

雑入の増は、主に高槻クリーンセンター電気売払収入が 5,026 万 7 千円 (50.0%) の減、スポーツ振興くじ助成金が 2,826 万 6 千円 (55.1%) の減、大阪府市町村振興協会市町村交付金が 1,670 万 3 千円 (11.3%) の減となったものの、後期高齢者医療返還金が 1 億 1,474 万 1 千円 (252.1%) の増となったことによるものである。

貸付金元利収入の増は、主に勤労者住宅資金預託金元金収入が934万1千円(20.4%)の減となったものの、学校給食物資買付貸付金返還収入が1,598万3千円(43.8%)の増となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、雑入において生活保護費返還金が3億6,221万2千円、児童扶養手当返還収入が1,786万9千円、生活保護費不正支出事件に係る弁償金が752万7千円となっている。

不納欠損額の主なものは、児童扶養手当返還収入が349万9千円、生活保護費返還金が216万7千円となっている。

収入率は78.5%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	12,302,900	8,267,400	8,267,400	0	0	100.0
25年度	13,871,400	8,542,900	8,542,900	0	0	100.0
増減	金額	1,568,500	275,500	275,500		0.0
	率	11.3	3.2	3.2		

収入済額は、前年度に比べ2億7,550万円(3.2%)の減となっている。

これは主に、衛生債で10億7,720万円の皆増、土木債で9億6,290万円(71.7%)の増となったものの、教育債が19億3,020万円(51.8%)の減、臨時財政対策債が3億円(9.1%)の減となったことによるものである。

衛生債の皆増は、その全額がごみ処理施設整備事業債である。

土木債の増は、主に街路整備事業債が3億5,020万円(30.3%)の減となったものの、公園整備事業債が12億9,990万円(10,654.9%)の増となったことによるものである。

教育債の減は、主に小学校施設整備事業債が2億5,868万7千円(28.0%)の増となったものの、史跡等整備事業債が18億1,500万円(90.1%)の減、中学校施設整備事業債が3億6,268万7千円(46.7%)の減となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	30億円	土木債	23億 500万円
教育債	17億9,740万円	衛生債	10億7,720万円

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度	120,128,299	111,979,181	93.2	3,733,881	4,415,237
25年度	118,429,092	109,796,370	92.7	4,276,853	4,355,869
増減	金額	1,699,207	0.5	542,972	59,368
	率	1.4		12.7	1.4

本年度の歳出決算額は、1,119億7,918万1千円で、執行率（支出済額／予算現額）は93.2%となっている。

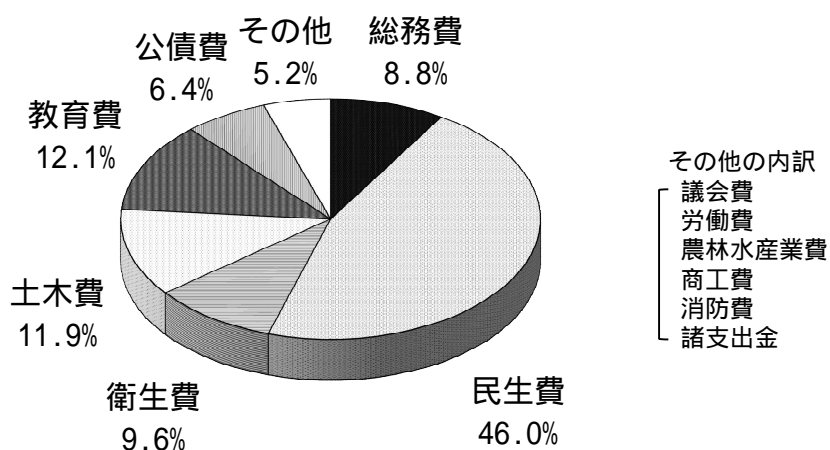
決算額は、前年度に比べ21億8,281万1千円（2.0%）の増となっている。

これは主に、公有財産購入費、積立金、補償補填及び賠償金、職員手当等、工事請負費で減となったものの、負担金補助及び交付金、繰出金、扶助費、委託料、需用費で増となったことによるものである。

各款別の決算状況は、別表4のとおりである。

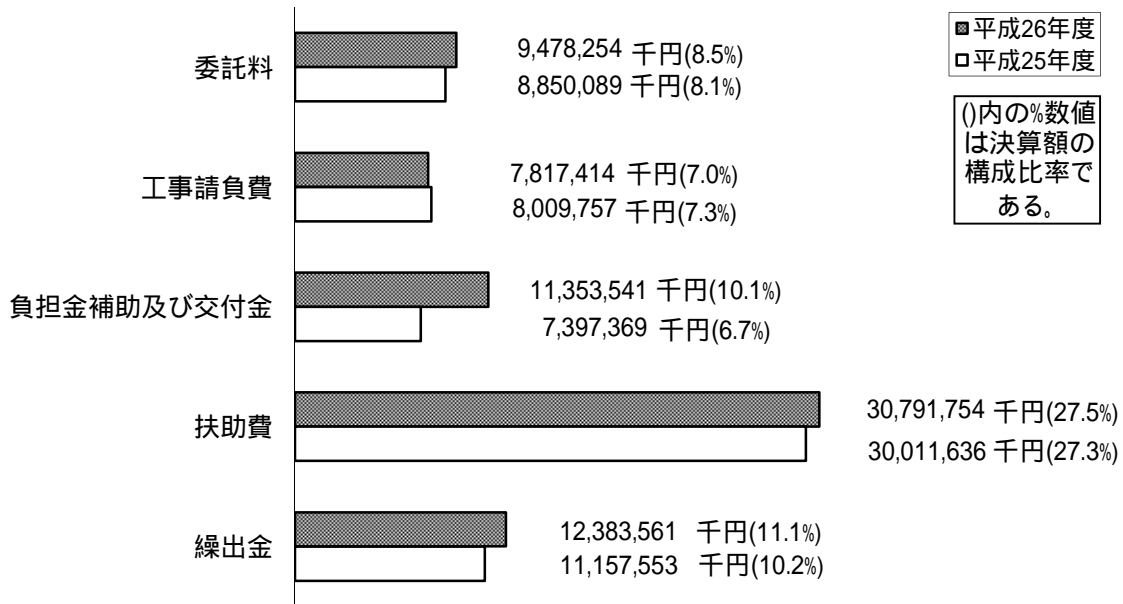
款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費46.0%、教育費12.1%、土木費11.9%、衛生費9.6%、総務費8.8%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費27.5%、繰出金11.1%、負担金補助及び交付金10.1%、委託料8.5%、工事請負費7.0%となっている。（棒グラフ参照）

一般会計決算節別金額比



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べ工事請負費が減、その他は増となっている。

委託料は6億2,816万4千円の増で、これは主に、教育費で1億3,379万3千円の減、土木費で8,013万6千円の減となったものの、総務費で3億1,508万9千円の増、民生費で2億5,568万1千円の増、衛生費で2億2,476万3千円の増となったことによるものである。

工事請負費は1億9,234万3千円の減で、これは主に、衛生費で12億3,419万1千円の増、土木費で7億7,857万4千円の増となったものの、教育費で21億2,484万7千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は39億5,617万2千円の増で、これは主に、土木費で19億3,003万2千円の増、民生費で18億623万円の増、教育費で2億5,101万7千円の増となったことによるものである。

扶助費は7億8,011万9千円の増で、これは主に、民生費で6億9,463万7千円の増、教育費で8,394万2千円の増となったことによるものである。

繰出金は12億2,600万8千円の増で、これは主に、土木費の公共下水道特別会計への繰出金が1億6,000万円の減となったものの、総務費の土地取得基金への繰出金が7億3万1千円の皆増、民生費の国民健康保険特別会計への繰出金が5億2,938万7千円の増、介護保険特別会計繰出金が1億3,700万6千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は37億3,388万1千円で、前年度に比べ5億4,297万2千円(12.7%)

の減となっている。内訳は繰越明許費が 33 億 1,165 万 2 千円、継続費逐次繰越が 4 億 405 万 7 千円、事故繰越しが 1,817 万 2 千円である。

繰越明許費の主なものは、プレミアム商品券発行事業 13 億 4,700 万円、小学校 ICT 機器活用推進事業 5 億 6,160 万円、児童福祉施設整備補助事業 4 億 1,661 万 7 千円、私立幼稚園施設整備等補助事業 3 億 2,454 万 4 千円、高槻町 1 号線・6 号線・7 号線改良事業 1 億 7,848 万 9 千円である。継続費逐次繰越の主なものは、小学校校舎改築事業 2 億 4,178 万 2 千円、小学校耐震改修事業 6,390 万 1 千円、中学校耐震改修事業 5,448 万 6 千円である。事故繰越しは全額が富田芝生線改良事業である。

不用額は 44 億 1,523 万 7 千円で、前年度に比べ 5,936 万 8 千円 (1.4%) の増となり、予算現額に対する比率は 3.7% である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表 4、6 及び 10 参照)

第 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	700,601	689,269	98.4	0	11,332
25 年度	697,260	685,523	98.3	0	11,737
増減	金額	3,341	0.1		405
	率	0.5			3.5

支出済額は、前年度に比べ 374 万 6 千円 (0.5%) の増となっている。

これは主に、職員手当等が 1 億 4,897 万 4 千円で 394 万 4 千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 758 万円、旅費 166 万円である。

第 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	10,421,229	9,897,111	95.0	43,379	480,739
25 年度	10,004,558	9,559,936	95.6	21,387	423,235
増減	金額	416,671	0.6	21,992	57,504
	率	4.2			102.8

支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,717 万 5 千円 (3.5%) の増となっている。

これは主に、職員手当等が 24 億 5,198 万 9 千円で 8 億 6,412 万 5 千円の減となったものの、繰出金が 7 億 3 万 1 千円の皆増、委託料が 17 億 6,139 万 4 千円で 3 億 1,508 万 9 千円の増、需用費が 8 億 324 万 9 千円で 1 億 7,306 万 8 千円の増となったことによるものである。

職員手当等の減は、主に退職手当が 9 億 1,829 万 3 千円の減となったことによるものである。

繰出金の皆増は、本年度に土地取得基金への積立てを行ったことによるものである。

委託料の増は、主に番号制度導入によるシステム改修、総合スポーツセンター耐震性貯水槽設置工事があったことによるものである。

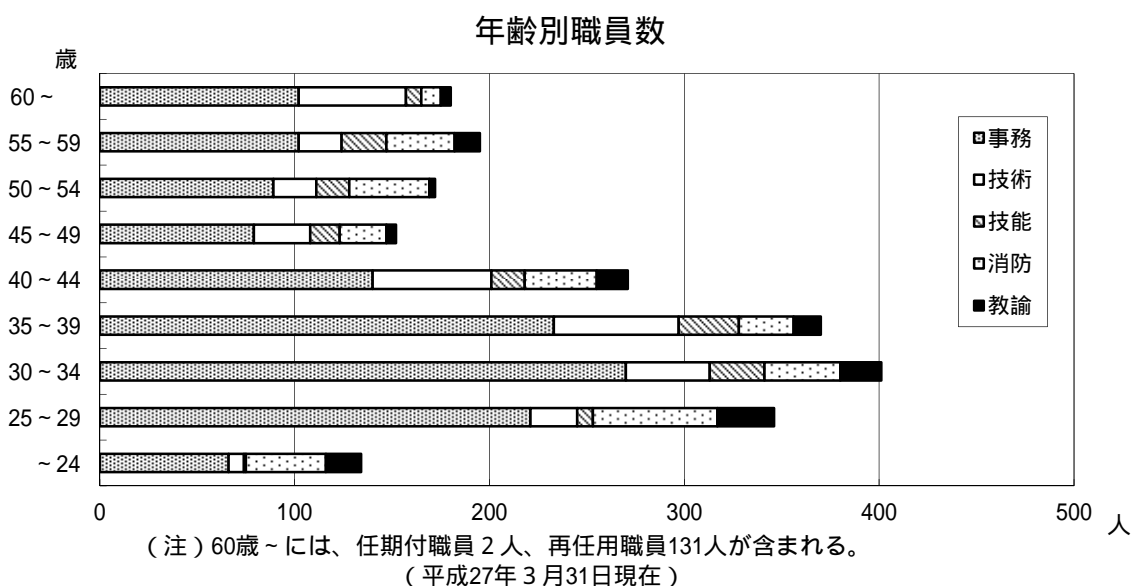
需用費の増は、主に総合センターの自動火災報知設備及び中央監視設備の修繕、高槻市立文化会館文化ホールの空調換気装置の補修、直流電源設備及び非常用発電機蓄電池取換修繕があったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、高槻発信事業 3,300 万円、地方版総合戦略等策定事業 270 万円、継続費逐次繰越として、市役所耐震化事業 767 万 9 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、職員手当等 1 億 2,427 万 8 千円、需用費 1 億 595 万 8 千円、償還金利子及び割引料 4,855 万 1 千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての職員数等の状況は、次のとおりとなっている。

年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から 7 か月下がり、40 歳 4 か月となっている。



年齢階層別では、30歳から34歳までの職員が最も多く401人で、全体の18.1%を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が370人で、全体の16.7%となっている。本年度の退職者は95人であり、前年度に比べ37人減少した。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度		54,159,360	51,464,408	95.0	578,937	2,116,015
25年度		50,594,965	48,324,919	95.5	284,821	1,985,225
増減	金額	3,564,395	3,139,489	0.5	294,116	130,790
	率	7.0	6.5		103.3	6.6

支出済額は、前年度に比べ31億3,948万9千円(6.5%)の増となっている。

これは主に、公有財産購入費が3億4,925万円の皆減、償還金利子及び割引料が2億7,486万9千円で1億6,888万4千円の減となったものの、負担金補助及び交付金が69億3,742万1千円で18億623万円の増、繰出金が74億8,306万1千円で7億955万9千円の増、扶助費が301億794万8千円で6億9,463万7千円の増、委託料が13億8,933万8千円で2億5,568万1千円の増となったことによるものである。

公有財産購入費の皆減は、前年度に臨時保育室整備事業に係る用地建物の購入があったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、主に生活保護費等国庫負担金の交付額の確定に伴う返還金の平成25年度分の返還額が、平成24年度分に比べて減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に臨時福祉給付金が5億9,476万5千円の皆増、高齢者福祉施設等整備補助金が5億6,069万円の増、子育て世帯臨時特例給付金が3億8,531万円の皆増、児童福祉施設等施設整備補助金が2億5,946万8千円の増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に国民健康保険特別会計繰出金が5億2,938万7千円の増、介護保険特別会計繰出金が1億3,700万6千円の増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に保育所扶助費が1億9,103万3千円の増、子ども医療扶助費が1億4,246万8千円の増、障がい者福祉費の共同生活援助・共同生活介護が1億2,364万3千円の増、生活保護扶助費が1億2,114万7千円の増、障がい児通所支援事業が1億1,555万4千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に臨時給付金システム開発が5,550万3千円の皆増、臨時給付金給

付事務が 4,065 万 9 千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、児童福祉施設整備補助事業 4 億 1,661 万 7 千円、障がい者福祉施設整備等補助事業 1 億 52 万円、高齢者福祉施設整備等補助事業 6,180 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 13 億 4,638 万 4 千円、繰出金 3 億 879 万 6 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	11,201,091	10,769,595	96.1	0	431,496
25 年度	9,498,217	9,175,240	96.6	0	322,977
増減	金額	1,702,874	1,594,355	0.5	108,519
	率	17.9	17.4		33.6

支出済額は、前年度に比べ 15 億 9,435 万 5 千円 (17.4%) の増となっている。

これは主に、工事請負費が 16 億 2,553 万 9 千円で 12 億 3,419 万 1 千円の増、委託料が 39 億 3,532 万 4 千円で 2 億 2,476 万 3 千円の増、需用費が 7 億 4,648 万 2 千円で 1 億 1,481 万 9 千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主にゴミ処理施設第二工場基幹的整備工事が 11 億 9,689 万 8 千円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主に成人用肺炎球菌や水痘ワクチンなどの予防接種委託料が 1 億 1,577 万 3 千円の増、ピロリ菌検査委託料が 2,524 万 1 千円の皆増となったことによるものである。

需用費の増は、主にゴミ処理施設第二工場において、基幹的整備工場の影響により発電量が減少し購入電力が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、委託料 1 億 8,967 万 7 千円、扶助費 5,726 万 3 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	81,757	74,022	90.5	0	7,735
25 年度	90,579	86,386	95.4	0	4,193
増減	金額	8,822	12,364	4.9	3,542
	率	9.7	14.3		84.5

支出済額は、前年度に比べ1,236万4千円(14.3%)の減となっている。

これは主に、貸付金が3,633万8千円で934万1千円の減、負担金補助及び交付金が735万6千円で231万9千円の減となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に障がい者雇用奨励金が減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金631万2千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度	771,356	740,941	96.1	0	30,415
25年度	846,073	767,466	90.7	0	78,607
増減	金額	74,717	5.4		48,193
	率	8.8			3.5

支出済額は、前年度に比べ2,652万4千円(3.5%)の減となっている。

これは主に、委託料が1億639万9千円で2,729万7千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が3億1,524万7千円で5,299万1千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に排水機場設計及びため池ハザードマップ作成の委託によるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に地域用水環境整備事業負担金が2,775万円の減、土地改良総合整備事業負担金が2,073万3千円の減、東部土地改良区負担金が1,306万7千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金1,730万3千円、需用費638万円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度	2,022,005	626,672	31.0	1,356,000	39,333
25年度	649,983	633,573	97.5	0	16,410
増減	金額	1,372,022	66.5	1,356,000	22,923
	率	211.1			1.1

支出済額は、前年度に比べ 690 万 1 千円 (1.1%) の減となっている。

これは主に、委託料が 3,441 万 2 千円で 637 万 7 千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が 1 億 4,658 万 5 千円で 1,684 万 5 千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に摂津峡周辺活性化事業において 896 万 4 千円の皆増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に企業立地促進補助金が 1,473 万 1 千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、プレミアム商品券発行事業 13 億 4,700 万円、摂津峡周辺活性化事業 900 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 3,596 万 3 千円である。

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度		14,264,861	13,287,030	93.1	476,870	500,962
25 年度		13,003,356	12,021,095	92.4	762,082	220,179
増減	金額	1,261,505	1,265,935	0.7	285,212	280,783
	率	9.7	10.5		37.4	127.5

支出済額は、前年度に比べ 12 億 6,593 万 5 千円 (10.5%) の増となっている。

これは主に、補償補填及び賠償金が 8 億 8,564 万 7 千円で 6 億 9,613 万 9 千円の減、公有財産購入費が 7 億 4,541 万 3 千円で 5 億 582 万 6 千円の減、繰出金が 41 億 2,000 万円で 1 億 6,000 万円の減となったものの、負担金補助及び交付金が 22 億 3,012 万 8 千円で 19 億 3,003 万 2 千円の増、工事請負費が 18 億 6,101 万円で 7 億 7,857 万 4 千円の増となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の減は、主に新名神高速道路整備に係る関連道路整備用地の補償金及び道路整備の補償金が減となったことによるものである。

公有財産購入費の減は、主に南平台日吉台線改良事業に係る用地購入が減となったことによるものである。

繰出金の減は、公共下水道特別会計繰出金が減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に安満遺跡公園整備事業に係る防災公園部分に関する負担金 14 億 7,591 万 5 千円の皆増、JR 高槻駅ホーム拡充事業に係る都市・地域交通戦略推進事業補助金が 4 億 5,224 万円の増になったことによるものである。

工事請負費の増は、主にＪＲ高槻駅南人工デッキ美装化工事、春日住宅改善工事があつたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として高槻町１号線・６号線・７号線改良事業１億７,８４８万９千円、南平台日吉台線改良事業１億４３４万８千円、原成合線改良事業６,３３８万６千円、富田芝生線改良事業５,９６４万８千円、ＪＲ高槻駅西口周辺都市基盤整備事業４,９００万円、継続費逡次繰越として南平台日吉台線改良事業(第１工区)として３８２万７千円、事故繰越として富田芝生線改良事業１,８１７万２千円を繰り越したものである。事故繰越しは、地権者による物件の移転がやむを得ない理由でできず年度内に補償補填及び賠償金の支出が終わらなかつたため翌年度へ繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金２億３０９万７千円、繰出金１億５,６４５万３千円である。

第９款 消防費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度		3,107,069	3,079,396	99.1	0	27,673
25年度		3,183,737	3,121,550	98.0	0	62,187
増減	金額	76,668	42,153	1.1		34,515
	率	2.4	1.4			55.5

支出済額は、前年度に比べ４,２１５万３千円(１.４%)の減となっている。

これは主に、給料が１１億３,９０８万５千円で３,６８１万９千円の増、職員手当等が１０億２,２３７万５千円で３,０５７万７千円の増となつたものの、備品購入費が８,１５０万８千円で１億２,３９５万１千円の減となつたことによるものである。

備品購入費の減は、主に前年度に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車２台の更新８,７５７万円があつたことによるものである。

不用額の主なものは、報償費１,０１３万７千円、職員手当等８６９万１千円である。

第 10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度		15,323,714	13,556,431	88.5	1,278,695	488,588
25 年度		20,541,428	16,274,083	79.2	3,208,563	1,058,782
増減	金額	5,217,714	2,717,653	9.3	1,929,868	570,193
	率	25.4	16.7		60.1	53.9

支出済額は、前年度に比べ 27 億 1,765 万 3 千円 (16.7%) の減となっている。

これは主に、備品購入費が 7 億 8,545 万円で 3 億 2,424 万円の増、負担金補助及び交付金が 6 億 2,646 万 3 千円で 2 億 5,101 万 7 千円の増、賃金が 3 億 5,701 万 9 千円で 1 億 999 万 5 千円の増、給料が 12 億 8,954 万 2 千円で 1 億 74 万 3 千円の増、扶助費が 3 億 9,513 万 6 千円で 8,394 万 2 千円の増となったものの、工事請負費が 38 億 4,747 万 5 千円で 21 億 2,484 万 7 千円の減、公有財産購入費が 8 億 2,449 万円で 13 億 1,317 万 6 千円の減となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に教育ネットワーク管理事業におけるタブレットパソコン等の購入によるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に私立幼稚園施設整備等補助金が 1 億 3,185 万 6 千円の皆増、私立幼稚園就園奨励費補助金が 1 億 2,387 万 2 千円の増となったことによるものである。

賃金の増は、主に中学校給食に係る給食調理員が増となったことによるものである。

扶助費の増は、主に中学校給食に係る就学奨励扶助費が増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に小学校耐震改修事業の減、中学校給食棟の増改築等工事の皆減によるものである。

公有財産購入費の減は、主に史跡安満遺跡整備事業に係る用地費が減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校 I C T 機器活用推進事業 5 億 6,160 万円、私立幼稚園施設整備等補助事業 3 億 2,454 万 4 千円、継続費逡次繰越として小学校校舎改築事業 2 億 4,178 万 2 千円、小学校耐震改修事業 6,390 万 1 千円、中学校耐震改修事業 5,448 万 6 千円、小学校校舎改修事業 1,888 万 8 千円、中学校校舎改修事業 1,349 万 4 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費 2 億 9,207 万 6 千円、需用費 4,170 万 7 千円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	7,320,152	7,207,235	98.5	0	112,917
25 年度	7,128,519	6,980,731	97.9	0	147,788
増減	金額	191,633	0.6		34,871
	率	2.7			3.2

支出済額は、前年度に比べ 2 億 2,650 万 4 千円 (3.2%) の増となっている。

元金の償還は 66 億 9,543 万 5 千円 (長期償元金 66 億 9,543 万円、繰上償還元金 5 千円) で前年度に比べ 3 億 625 万 6 千円 (4.8%) の増、利子の償還は 5 億 1,180 万円 (長期債利子 5 億 1,031 万 1 千円、一時借入金利子 149 万円) で前年度に比べ 7,975 万 2 千円 (13.5%) の減となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26 年度	587,163	587,071	100.0	0	92
25 年度	2,166,043	2,165,869	100.0	0	174
増減	金額	1,578,880	0.0		82
	率	72.9			72.9

支出済額は、前年度に比べ 15 億 7,879 万 8 千円 (72.9%) の減となっている。

これは主に、積立金が 3 億 4,263 万 1 千円で 15 億 9,904 万 8 千円の減となったことによるものである。

積立金の減は、主に財政調整基金への積立金が 2 億 9,799 万 9 千円で 10 億 3,400 万 9 千円の減、公共施設整備基金への積立金が 3,945 万 2 千円で 5 億 6,659 万 6 千円の減となったことによるものである。

不用額は 9 万 2 千円でその全額が繰出金である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
26年度	167,941	0	0.0	0	167,941
25年度	24,374	0	0.0	0	24,374
増減	金額	143,567			143,567
	率	589.0			589.0

他費目への充当額は5,417万4千円で、前年度に比べ2,071万1千円(61.9%)の増となっている。

節別に見た主な充当先は、委託料2,617万8千円、報償費1,194万1千円である。

委託料は、主に台風11号における災害の緊急対応によるものである。

報償費は、主に弁護士の委任契約に係る報酬である。

(5) 公園墓地特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
26年度	58,162	48,040	48,040	0
25年度	102,651	93,290	93,290	0
増減	金額	44,489	45,250	45,250
	率	43.3	48.5	48.5

歳入歳出決算額は、前年度に比べ4,525万円(48.5%)の減となっている。

歳入決算額は、主に使用料及び手数料が2,223万8千円で2,124万4千円の増となり、繰入金が2,541万円で6,659万2千円の減となっている。

使用料及び手数料の増は、主に墓園27区画の再貸付により永代使用料が1,749万円の皆増、公園墓地維持管理手数料が377万8千円の皆増となったことによるものである。

繰入金の減は、公園墓地管理基金繰入金が500万円で前年度に比べ4,578万3千円の減、一般会計繰入金が2,041万円で前年度に比べ2,080万9千円の減となったことによるものである。公園墓地管理基金繰入金の減は、主に前年度に行った公園墓地内の水道管の取替え工事等に係る工事請負費が皆減となったことによるものである。一般会計繰入金の減は、墓園の再貸付などによる使用料及び手数料2,124万4千円の収入があったことによるものである。

歳出決算額は、主に公園墓地事業費が3,809万6千円で4,729万4千円の減となり、諸支出金が216万8千円の皆増となっている。公園墓地事業費の減は、主に工事請負費が皆減となったことによるものである。諸支出金は、全額が一般会計繰出金である。

公債費では、本年度に長期債元金740万円を償還し、市債の本年度末現在高は1,680万円となっている。

本年度中に墓園16区画が返還され、178万4千円の永代使用料及び公園墓地維持管理手数料が還付されている。

(6) 駐車場特別会計

(単位:千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
26年度	467,165	443,802	322,996	120,806	
25年度	757,954	751,365	618,346	133,018	
増減	金額	290,789	307,563	295,351	12,212
	率	38.4	40.9	47.8	9.2

歳入決算額は、前年度に比べ3億756万3千円(40.9%)の減となっている。

これは、主に繰越金が1億3,301万8千円で2億8,066万1千円の減、使用料及び手数料が3億911万9千円で2,695万1千円の減となったことによるものである。

各駐車場の使用料及び定期利用者を含めた普通自動車の利用台数の増減は、次のとおりである。

	使用料(千円)	前年度比(千円、%)
	普通自動車利用台数(台)	前年度比(台、%)
弁天駐車場	38,624	1,636 (4.1)
	65,286	10,526 (13.9)
桃園町駐車場	39,223	34,392 (46.7)
	224,805	5,320 (2.3)
高槻駅南立体駐車場	36,615	13,584 (59.0)
	63,900	8,160 (14.6)
高槻駅北地下駐車場	194,658	4,506 (2.3)
	485,086	13,259 (2.7)

(注) 弁天駐車場使用料には、自動二輪車・原動機付自転車・自転車の使用料を含む。

高槻駅南立体駐車場の使用料は前年度より増加しているが、弁天駐車場、桃園町駐車場及び高槻駅北地下駐車場では減少している。

高槻駅南立体駐車場の使用料の増は、主に近隣商業施設の利用者に係る回数券購入により増となったことによるものである。弁天駐車場の使用料の減は、主に昼間定期の利用者数の減によるものである。桃園町駐車場の使用料の減は、主に昼間の一時使用料を20分までごとに100円（従前：30分までごとに150円、ただし、最初の1時間までは300円）に料金体系を変更したこと、近隣に時間貸し駐車場ができたことによる利用者数の減によるものである。高槻駅北地下駐車場の使用料の減は、主に回数券販売数の減や一時利用者数の減によるものである。

なお、桃園町駐車場と同様に、弁天駐車場においても昼間の一時使用料を20分までごとに100円（従前：30分までごとに150円）に料金体系を変更された。これにより回数駐車券が4駐車場で共通して使用できることとなった。

歳出決算額は、前年度に比べ2億9,535万1千円（47.8%）の減となっている。

これは、駐車場費が2億2,403万3千円で前年度に比べ733万8千円の増となったものの、公債費が9,896万3千円で前年度に比べ3億268万8千円の減となったことによるものである。

駐車場費の増は、主に需用費における修繕料が7,242万3千円の減となったものの、工事請負費が5,871万6千円の皆増、負担金補助及び交付金が1,217万8千円の増、備品購入費が749万5千円の皆増となったことによるものである。

修繕料の減は、主に前年度に行った高槻駅南立体駐車場のハイルーフ車収容改修修繕工事に係る修繕料が皆減となったことによるものである。工事請負費の皆増は、桃園町駐車場において屋上防水及び外壁・内壁塗装の改修工事を行ったことによるものである。負担金補助及び交付金の増は、高槻駅北地下駐車場に係る修繕積立金一時金（留保金）を管理規約等に基づきアクトアモーレ・店舗部会管理組合法人に支払ったことによるものである。備品購入費の皆増は、高槻駅北地下駐車場に事前精算機1台を増設したことによるものである。

公債費の減は、前年度に市債の一部を一括償還したことによるものである。市債は、本年度に長期債元金9,292万9千円を償還し、本年度末現在高は1億7,381万2千円となっている。

消費税及び地方消費税は、537万1千円（平成25年度中間申告分193万8千円、同年度確定申告分31万9千円、26年度中間申告分311万4千円）を納付している。

(7) 公共下水道特別会計

(単位:千円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
26年度		11,648,032	11,216,001	11,100,337	115,664
25年度		12,299,527	12,025,542	11,949,236	76,306
増減	金額	651,495	809,541	848,899	39,358
	率	5.3	6.7	7.1	51.6

歳入決算額は、前年度に比べ8億954万1千円(6.7%)の減となっている。

これは主に、諸収入が1億57万6千円で6,618万5千円の増となったものの、国庫支出金が6億9,123万円で4億5,033万6千円の減、市債が11億2,500万円で3億1,130万円の減、繰入金が41億2,000万円で1億6,000万円の減となったことによるものである。

諸収入の増は、主に流域下水道事業負担金精算返還金が4,593万6千円の増、消費税等還付金が1,746万2千円の皆増となったことによるものである。国庫支出金の減は、主に下水道費国庫交付金における社会資本整備総合交付金が4億4,900万円の減となったことによるものである。市債の減は、主に公共下水道事業債が2億3,070万円の減、流域下水道事業債が6,900万円の減となったことによるものである。

市債の本年度発行総額は11億2,500万円であり、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。また、本年度末現在高は556億9,961万2千円であり、前年度末現在高に比べ33億7,500万9千円減少している。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は50億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、9,663万3千円で前年度に比べ33万7千円(0.3%)の減となっている。収入未済額の主なものは、下水道使用料が8,553万9千円、下水道整備費負担金が1,083万5千円である。

不納欠損額は、321万8千円で前年度に比べ11万3千円(3.6%)の増となっている。不納欠損額の主なものは、下水道使用料が308万2千円である。

下水道整備費負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
下水道 整備費 負担金	平成 26 年度	177,084	166,113	136	10,835	93.8	
	平成 25 年度	150,381	136,303	168	13,910	90.6	
	増減	金額	26,703	29,810	32	3,075	3.2
		率	17.8	21.9	18.9	22.1	
下水道 使用料	平成 26 年度	5,002,913	4,914,292	3,082	85,539	98.2	
	平成 25 年度	4,955,861	4,870,174	2,757	82,930	98.3	
	増減	金額	47,051	44,118	324	2,609	0.1
		率	0.9	0.9	11.8	3.1	

下水道整備費負担金の収入率は93.8%で前年度より3.2ポイント上昇し、下水道使用料の収入率は98.2%で0.1ポイント低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ8億4,889万9千円(7.1%)の減となっている。

これは、下水道費が49億593万円で7億7,484万7千円の減、公債費が61億9,440万7千円で7,405万1千円の減となったことによるものである。

下水道費の減は、主に工事請負費が6億1,039万6千円の減、委託料が1億9,335万4千円の減となったことによるものである。

消費税及び地方消費税は、1億4,619万9千円(平成25年度中間申告分7,322万9千円、26年度中間申告分7,297万円)を納付している。平成25年度の確定申告では還付金(1,744万1千円)が発生しており、還付加算金と併せて1,746万2千円を収入している。

下水道費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

予 算 科 目	歳出決算額
下 水 道 費	4,905,930
負担金補助及び交付金	1,945,798
工事請負費	1,637,018
委託料	684,167
給料等	219,824
公課費	146,223
その他計	272,900

公債費の内訳は、長期債元金の償還が 45 億 9 千円、長期債利子の償還が 16 億 9,439 万 8 千円となっている。

歳入歳出差引額 1 億 1,566 万 4 千円のうち、8,990 万円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

本年度の汚水整備については、新たに 13ha の区域で供用が開始され、累計では 3,190ha の区域で水洗化が可能となり、供用開始区域内の対象戸数は前年度から 1,173 戸増え 15 万 6,371 戸となった。このうち水洗化済み戸数は、前年度に比べ 1,457 戸増の 15 万 2,051 戸となった。

計画決定面積 (4,640ha) に対する進捗率は 68.8% となり、年度末の処理人口普及率は、前年度より 0.2 ポイント上昇し 99.5% となった。また、本年度は新たに 76ha の雨水整備が実施され、雨水整備面積は累計 2,098ha となり、計画決定面積 (4,548ha) に対する整備率は 46.1% となった。

なお、平成 27 年 2 月に下水道に接続していないにも関わらず下水道使用料が徴収されているとの市民からの問い合わせがあり、平成 25 年 9 月から 16 か月分の下水道使用料を誤徴収していることが判明し、本年度に 4 万 6,645 円 (平成 25 年度分 1 万 4,192 円、26 年度分 3 万 2,453 円) が返還された。また、同様の事案を調査した結果、66 水栓について 1,020 万 885 円の誤徴収があることが判明した。このうち本年度分の誤徴収額は、76 万 9,695 円となっている。

(8) 国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
26 年度	43,761,051	42,257,676	42,090,973	166,703	
25 年度	44,539,454	41,833,608	42,522,839	689,231	
増減	金額	778,403	424,068	431,865	855,934
	率	1.7	1.0	1.0	124.2

歳入決算額は、前年度に比べ 4 億 2,406 万 8 千円(1.0%)の増となっている。

これは主に、療養給付費等交付金が 17 億 6,990 万 5 千円で 7 億 13 万 2 千円の減となったものの、一般会計からの繰入金金が 36 億 1,310 万 6 千円で 5 億 2,938 万 7 千円の増、前期高齢者交付金が 149 億 703 万 2 千円で 4 億 6,004 万 5 千円の増、共同事業交付金が 38 億 4,336 万 7 千円で 1 億 5,633 万 5 千円の増となったことによるものである。

療養給付費等交付金の減は、退職被保険者数の減による給付費の減少によるものである。繰入金の増は、主に保険基盤安定制度繰入金金が 3 億 9,344 万 7 千円の増、財政安定

化支援事業に基づく一般会計繰入金が3億6,967万8千円の増となったことによるものである。前期高齢者交付金の増は、前期高齢者数の増及び一人当たりの給付費の増によるものである。共同事業交付金の増は、対象となる医療費が増となったことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は5億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、26億6,127万8千円で前年度に比べ1,570万2千円(0.6%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が26億2,946万円、諸収入が3,181万8千円である。

不納欠損額は、2億6,452万4千円で前年度に比べ4,336万3千円(14.1%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が2億6,221万6千円、諸収入が230万8千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は74.2%で前年度より0.3ポイント上昇した。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
26年度	医療給付費分	現年度分	5,778,525	5,375,724	0	402,800	93.0
		滞納繰越分	1,877,855	239,011	198,450	1,440,394	12.7
	後期高齢者 支援金分	現年度分	2,134,226	1,979,542	0	154,684	92.8
		滞納繰越分	434,087	56,909	45,145	332,033	13.1
	介護納付金分	現年度分	693,489	620,846	0	72,643	89.5
		滞納繰越分	282,404	36,879	18,621	226,905	13.1
	計 (A)		11,200,587	8,308,911	262,216	2,629,460	74.2
25年度	医療給付費分	現年度分	6,091,514	5,637,747	0	453,767	92.6
		滞納繰越分	1,885,199	203,114	233,616	1,448,469	10.8
	後期高齢者 支援金分	現年度分	1,968,935	1,818,942	0	149,993	92.4
		滞納繰越分	397,937	44,001	51,513	302,423	11.1
	介護納付金分	現年度分	697,710	623,327	0	74,383	89.3
		滞納繰越分	270,817	30,219	21,115	219,483	11.2
	計 (B)		11,312,112	8,357,349	306,243	2,648,520	73.9
増減	金額 (A)-(B)		111,525	48,438	44,027	19,060	0.3
	率 (A)-(B)/(B)		1.0	0.6	14.4	0.7	

歳出決算額は、前年度に比べ4億3,186万5千円(1.0%)の減となっている。

これは主に、共同事業拠出金が41億9,086万4千円で1億6,340万8千円の増、保険給付費が292億8,621万3千円で7,955万円の増となったものの、諸支出金が10億2,556万6千円で4億9,714万4千円の減、介護納付金が18億1,966万1千円で1億6,780万円の減となったことによるものである。

共同事業拠出金の増は、対象となる医療費が増加したことによるものである。保険給

付費の増は、一人当たりの医療費が増となったことによるものである。諸支出金の減は、赤字額の減少に伴い繰上充用金が減少したことによるものである。介護納付金の減は、第2号被保険者数の減によるものである。

歳入歳出差引額は1億6,670万3千円の黒字となり、単年度収支も8億5,593万4千円の黒字となっている。黒字となったことについては、主に医療費の伸び率が当初の算定より下回ったこと、財政安定化支援事業に基づく一般会計繰入金が大幅に増となったこと、保険料について前年度比4.88%増の改定を行ったこと、保険料の収入率の向上によるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は5万3,892世帯で前年度に比べ1,030世帯(1.9%)減少し、被保険者数は9万129人で前年度に比べ3,213人(3.4%)減少している。制度ごとに見た内訳は、一般被保険者が8万5,947人で前年度に比べ2,207人(2.5%)の減、退職被保険者等は4,182人で前年度に比べ1,006人(19.4%)の減となっている。世帯数及び被保険者数の減は、主に75歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(9) 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
26年度		22,565,991	22,479,837	22,034,011	445,826
25年度		21,661,511	21,145,110	20,747,131	397,979
増減	金額	904,480	1,334,728	1,286,880	47,847
	率	4.2	6.3	6.2	12.0

歳入決算額は、前年度に比べ13億3,472万8千円(6.3%)の増となっている。

これは主に、繰入金が36億5,704万1千円で3億5,844万1千円の増、国庫支出金が45億1,435万3千円で3億867万9千円の増、介護保険料が49億9,144万2千円で1億8,304万5千円の増、支払基金交付金が58億7,613万6千円で1億8,062万9千円の増、繰越金が3億9,797万9千円で1億5,286万5千円の増、府支出金が30億4,087万円で1億5,150万5千円の増となったことによるものである。

繰入金の増は、介護保険給付費等準備基金繰入金が2億2,143万5千円の増、一般会計繰入金が1億3,700万6千円の増となったことによるものである。

国庫支出金の増は、主に介護給付費国庫負担金が1億8,718万円の増、調整交付金が8,241万1千円の増となったことによるものである。

介護保険料の増は、主に第1号被保険者数が増加したことによるものである。

支払基金交付金の増は、主に歳出における保険給付費が増となったことによるものである。

府支出金の増は、主に介護給付費府負担金（現年度分）が1億4,354万1千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、9,774万8千円で前年度に比べ218万7千円（2.3%）の増となっており、その全額が介護保険料である。

不納欠損額は、2,693万4千円で前年度に比べ223万4千円（9.0%）の増となっており、その全額が介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.1%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
26年度	現年度分特別徴収保険料	4,505,601	4,509,875	0	4,274	100.1
	現年度分普通徴収保険料	511,954	461,758	0	50,196	90.2
	滞 納 繰 越 分	98,569	19,809	26,934	51,826	20.1
	計 (A)	5,116,124	4,991,442	26,934	97,748	97.6
25年度	現年度分特別徴収保険料	4,310,938	4,314,703	0	3,765	100.1
	現年度分普通徴収保険料	524,107	474,783	0	49,324	90.6
	滞 納 繰 越 分	92,543	18,911	24,700	48,932	20.4
	計 (B)	4,927,588	4,808,397	24,700	94,492	97.6
増減	金額 (A)-(B)	188,535	183,045	2,234	3,256	0.0
	率(A)-(B)/(B)	3.8	3.8	9.0	3.4	

介護保険料の収入率は、前年度と同じく97.6%である。現年度分特別徴収保険料の収入率に変動はなく、現年度分普通徴収保険料は0.4ポイント、滞納繰越分は0.3ポイントそれぞれ低下した。保険料の滞納の解消に向けて更なる努力をされたい。

歳出決算額は、前年度に比べ12億8,688万円（6.2%）の増となっている。

これは主に、保険給付費が201億8,880万3千円で6億8,213万3千円の増、基金積立金が7億9,444万9千円で4億9,136万円の増となったことによるものである。保険給付費の増は、主に要介護認定者数の増により介護サービス等諸費が4億5,783万8千円の増、介護予防サービス等諸費が2億3,541万1千円の増となったことによるものである。基金積立金の増は、介護保険給付費等準備基金への積立金が増となったことによるものである。

要介護認定申請者数は、1万7,985人で前年度に比べ853人（5.0%）の増となっている。第1号被保険者の要介護認定者数は、本年度末現在1万5,156人で前年度に比べ723人（5.0%）の増となっており、65歳以上の高齢者人口に対する要介護認定者の比率は、15.8%で前年度より0.3ポイント上昇した。

(10) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
26年度	5,050,035	5,045,284	4,874,048	171,236	
25年度	4,843,801	4,826,023	4,667,517	158,506	
増減	金額	206,234	219,261	206,531	12,730
	率	4.3	4.5	4.4	8.0

歳入決算額は、前年度に比べ2億1,926万1千円(4.5%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が41億4,724万1千円で1億8,280万円の増、繰入金が7億3,929万5千円で4,402万1千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増によるものである。

収入未済額は、3,990万5千円で前年度に比べ282万1千円(7.6%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、777万6千円で前年度に比べ137万3千円(15.0%)の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.2%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
26年度	現年度分特別徴収保険料	2,402,729	2,406,957	0	4,228	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,749,059	1,723,884	0	25,175	98.6
	滞 納 繰 越 分	43,134	16,400	7,776	18,958	38.0
	計 (A)	4,194,923	4,147,241	7,776	39,905	98.9
25年度	現年度分特別徴収保険料	2,305,435	2,310,999	0	5,564	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,661,446	1,637,057	0	24,389	98.5
	滞 納 繰 越 分	43,794	16,385	9,149	18,259	37.4
	計 (B)	4,010,675	3,964,441	9,149	37,085	98.8
増減	金額 (A) - (B)	184,248	182,800	1,373	2,821	0.1
	率 (A) - (B) / (B)	4.6	4.6	15.0	7.6	

歳出決算額は、前年度に比べ2億653万1千円(4.4%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が47億7,400万1千円で2億3,592万4千円の増となったことによるものであり、その内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が41億3,053万7千円で1億6,155万3千円の増、保険基盤安定負担金が6億4,346万5千円で7,437万1千円の増となっている。

被保険者数は、4万584人で前年度に比べ1,442人(3.7%)の増となっている。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位:千円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
26年度		148,357	177,642	110,114	67,528
25年度		148,602	184,074	105,214	78,860
増減	金額	245	6,433	4,900	11,332
	率	0.2	3.5	4.7	14.4

歳入決算額は、前年度に比べ643万3千円(3.5%)の減となっている。

これは主に、繰越金が7,886万円で334万円の減、市債が4,432万4千円で120万円の減、諸収入が3,094万5千円で103万8千円の減となったことによるものである。

諸収入の主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が2,777万7千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が316万4千円である。

収入未済額は、4,706万1千円で前年度に比べ134万4千円(2.8%)の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が4,110万円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が596万円である。

歳出決算額は、1億1,011万4千円で前年度に比べ490万円(4.7%)の増となっている。これは、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の増によるものであり、その主なものは、母子福祉資金貸付金が1億291万1千円で376万2千円の増、寡婦福祉資金貸付金が577万8千円で137万8千円の増となっている。

本年度の貸付件数は、157件で前年度に比べ9件の増となっている。その内訳は、母子福祉資金が149件で7件の増、寡婦福祉資金が8件で2件の増である。

なお、本年度から創設された父子福祉資金については、貸付はなかった。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	償還額	償還率	
26 年度	母子福祉 資金	現年度分	26,561	24,321	91.6
		滞納繰越分	42,317	3,456	8.2
	父子福祉 資金	現年度分	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,036	2,900	95.5
		滞納繰越分	6,088	264	4.3
計(A)		78,001	30,941	39.7	
25 年度	母子福祉 資金	現年度分	29,837	26,682	89.4
		滞納繰越分	41,748	2,586	6.2
	寡婦福祉 資金	現年度分	2,845	2,587	90.9
		滞納繰越分	5,957	127	2.1
	計(B)		80,387	31,983	39.8
増 減	金額 (A)-(B)		2,386	1,042	0.1
	率(A)-(B)/(B)		3.0	3.3	

償還率は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の現年度分及び滞納繰越分のいずれも上昇している。貸付金全体の償還率は39.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。滞納繰越分の償還率が前年度に比べ増となっているものの低位に留まっているため、貸付金の回収に向け更なる努力をされたい。

(12) 財産区会計

(単位：千円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
26 年度		5,530,504	5,533,097	122,965	5,410,132
25 年度		5,654,296	5,654,711	153,133	5,501,579
増 減	金額	123,792	121,614	30,168	91,447
	率	2.2	2.2	19.7	1.7

歳入決算額は、前年度に比べ1億2,161万4千円(2.2%)の減、歳出決算額は、3,016万8千円(19.7%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が10億3,853万3千円、大字安満財産区

収入が6億8,988万4千円、大字郡家財産区収入が6億36万2千円、大字氷室財産区収入が5億7,942万3千円である。節別にみると、主なものは、繰越金が55億157万9千円、使用料収入が1,814万6千円、財産貸付収入が983万1千円、不動産売払収入が261万2千円である。不動産売払収入は、その全額が大字井尻財産区、大字鶴殿財産区、大字上牧財産区、大字梶原財産区、大字神内財産区及び大字萩之庄財産区において、ため池（地積面積51.24㎡）を売却したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、大字奈佐原財産区支出が1,660万5千円、大字宮田財産区支出が1,478万7千円、富田町財産区支出が1,121万1千円、大字西五百住財産区支出が1,068万5千円、大字安満財産区支出が1,054万5千円、大字氷室財産区支出が1,001万4千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が1億1,271万円である。

(13) 財産に関する調書

ア 公有財産（総括）

(ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は397万6,334.07㎡（山林を含む。）となり、前年度末現在高比で5,452.31㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が80万5,051.23㎡で3,846.27㎡の増、公共用財産の「公園」が142万1,541.87㎡で1,609.22㎡の増となったことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の増は、主に安満公園墓地を6,962.64㎡売却したものの史跡安満遺跡を9,001.00㎡購入したことによるものである。

建物については、決算年度末現在高は80万1,558.83㎡（延面積）となり、前年度末現在高比で254.85㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が18万8,560.16㎡で582.42㎡の減となったものの、普通財産が1万6,159.39㎡で741.65㎡の増となったことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

(イ) 山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021㎡、立木の推定蓄積量（所有分）が991㎥で、年度中の増減はなかった。

(ウ) 物 権

地上権の決算年度末現在高は181.14㎡で、年度中の増減はなかった。

(工) 無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は7件で年度中1件の増となっている。これは、書籍「藤原鎌足と阿武山古墳」を出版したため増となったことによるものである。

(オ) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、31万8千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	750
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団出捐金	44,800
公益財団法人高槻市文化振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	4,211
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

イ 物 品

重要物品(取得価額が100万円以上の物品)については、決算年度末現在高は1,137点で、前年度末現在高1,154点に比べ17点の減となった。これは主に、レントゲン機器及び電子機器など純計で25点が増加したが、清掃用機器、電子計算機、貨物車、特殊車など純計で42点が減少したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
水洗便所改造資金貸付金	1,000	710	1,710
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,227,439	30,111	2,257,550
母子父子寡婦福祉資金貸付金	445,766	79,152	524,918
損害賠償請求事件の和解に係る和解金収入 (平成24年(ワ)第550号事件)	873	97	776

エ 基 金

基金の決算年度末現在高は473億7,938万1千円で、前年度末現在高比で22億8,308万2千円の増となっている。

増の主なものは

ごみ処理施設整備基金	10億	24万円の増
土地取得基金	7億	3万1千円の増
財政調整基金	2億9,787万9千円	の増

減の主なものは

緑地緑化基金	765万2千円	の減
公園墓地管理基金	149万4千円	の減

となっている。

ごみ処理施設整備基金の増は、ごみ処理施設の整備に要する費用に充てるため積み立てたものである。土地取得基金の増は、子どもが主役となる拠点整備事業等に充てるため積み立てたものである。緑地緑化基金の減は、主に緑化推進事業及び緑地環境保全事業に充てるため取り崩したものである。公園墓地管理基金の減は、主に公園墓地の維持管理に充てるため取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災害救助基金	現金	284,991	28	285,019
体育施設建設積立基金	現金	427,043	43	427,086
公共施設整備基金	現金	7,182,295	5,039,452	12,221,747
	債権	5,000,000	5,000,000	0
福祉施設建設等基金	現金	1,149,183	3,107	1,152,290
減債基金	現金	2,516,258	5,180	2,521,438
財政調整基金	現金	6,679,248	702,121	5,977,127
	債権	8,000,000	1,000,000	9,000,000
緑地緑化基金	現金	654,162	7,652	646,510
都市交流基金	現金	247,421	83	247,504
公共施設耐震化基金	現金	5,817,664	748	5,818,412
環境基金	現金	109,739	1,700	111,439
公園墓地管理基金	現金	331,708	1,494	330,214
介護保険給付費等準備基金	現金	1,092,306	244,555	1,336,861
富田町財産区基金	現金	60,000	0	60,000
大字原財産区基金	現金	10,000	0	10,000
大字氷室財産区基金	現金	30,000	0	30,000
奨学金貸付基金	現金	365,074	44,412	409,486
	債権	270,333	45,230	225,103
土地取得基金	現金	1,522,640	822,515	700,125
	債権	1,746,234	1,522,546	3,268,780
森林保全資金貸付基金	現金	600,000	0	600,000
ごみ処理施設整備基金	現金	1,000,000	1,000,240	2,000,240
基金合計	現金	30,079,732	4,805,766	34,885,498
	債権	15,016,567	2,522,684	12,493,883

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は1,752万円、償還額は6,178万2千円であり、決算年度末現在、現金は4億948万6千円、債権は2億2,510万3千円である。本年度は135人(新規35人、継続100人)に貸付けが行われている。不納欠損額は96万8千円である。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は18億4,917万9千円で、償還額は3億2,663万2千円である。決算年度末現在、現金は7億12万5千円、債権は32億6,878万円である。

(3) 森林保全資金貸付基金

決算年度末現在、現金が6億円で保管現金に係る年度中の預金利子は2万3千円であり、一般会計へ納入されている。森林保全協定に基づく届出がないため、年度中の運用がなされていない。

3 結び

本年度も定住人口の増加策を最重点施策として位置づけ、子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が住みやすさを実感できるまちづくりが進められた。本市の優位性や特徴的な施策等を広域的に発信する「定住促進プロモーション事業」の実施、待機児童解消に向けた臨時保育室事業、子ども医療費助成の中学校卒業年度末までの拡大、中学校給食の実施など子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する施策、生活習慣改善の動機付け向上などを図る「健幸ポイント事業」をはじめとする高齢者の健康づくりへの支援などの施策が実施された。また、前年度に引き続き、安満遺跡公園整備、新名神高速道路へのアクセス道路整備、公共施設等の耐震化、JR高槻駅ホーム拡充工事への支援などのインフラ整備が行われた。

普通会計における実質収支は4億2,289万5千円で、昭和58年度以降、引き続き黒字決算を維持した。単年度収支は1億5,291万9千円の赤字、実質単年度収支は1億4,496万円の黒字となった。一方、市債は、安満遺跡公園に係る公園整備事業債やごみ処理施設整備事業債などが発行され、本年度末起債残高が504億8,827万3千円で前年度に比べ15億5,571万3千円の増となった。今後も公共施設等の耐震化・老朽化への対応などで市債の発行が予想されるなか、引き続き市債現在高の抑制や市債の平準化を図るなど、将来の住民に負の財産を承継しないよう市債の発行管理に努められたい。

基幹収入である市税では、個人市民税が所得割の減少などにより4億592万円の減となる一方、法人市民税では企業収益の改善等により5億2,629万7千円の増となった。市税全体では3億8,875万8千円の増となっている。また、平成26年4月からの地方消費税の税率引上げにより地方消費税交付金が7億7,944万1千円の増となった。税込確保のために定住の促進や企業誘致などが重点施策として取り組まれているものの、安定的かつ恒常的な税込確保については、依然不透明な状況にある。

国民健康保険特別会計では歳入歳出差引額で黒字決算となり、単年度収支も8億5,593万4千円の黒字となった。これは一般会計繰入金的大幅な増や保険料の改定などによるものである。被保険者が減少する一方で医療費が増加するなか、引き続き医療費の伸びの抑制に努めるとともに、保険制度の基盤である保険料の徴収確保に向けた更なる取り組みが必要となる。

昭和40年代の人口急増期に整備された公共施設が老朽化する一方で、道路、上・下水道等のインフラ資産の耐震化を行うための費用の増加が今後とも見込まれる。また、総合戦略プランに基づく事業を着実に推進するための財源も必要となる。厳しい財政状況が続くなか、計画性をもって効率的・効果的に事業の実施を行うとともに、更なる行財政改革に取り組み、新たな歳入の確保や公有財産の有効活用を図るなどの工夫に努め、収支均衡のとれた行財政運営に取り組みられたい。

決算審査参考資料

決算審査参考資料

		頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	55
別表2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	57
別表3	一般会計款別歳入一覧表 -----	59
別表4	一般会計款別歳出一覧表 -----	61
別表5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	63
別表6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	65
別表7	一般会計財源別年度比較表 -----	67
別表8	市税収入状況表 -----	69
別表9	3年間市税収入比較表 -----	71
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	73
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	77
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	79
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	85
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	89
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	91

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 決 算 額
一 般 会 計		円	円	円
一 般 会 計		113,652,695,454	2,690,320	113,650,005,134
特 別 会 計	公 園 墓 地	48,039,892	20,409,593	27,630,299
	駐 車 場	443,801,745	0	443,801,745
	公 共 下 水 道	11,216,001,160	4,120,000,000	7,096,001,160
	国 民 健 康 保 険	42,257,676,187	3,613,106,100	38,644,570,087
	介 護 保 険	22,479,837,352	3,107,146,671	19,372,690,681
	後 期 高 齢 者 医 療	5,045,284,024	739,295,214	4,305,988,810
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	177,641,692	23,513,160	154,128,532
	財 産 区	5,533,097,088	0	5,533,097,088
	計	87,201,379,140	11,623,470,738	75,577,908,402
合 計		200,854,074,594	11,626,161,058	189,227,913,536

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額は、自動車運送事業会計への繰出金

歳入歳出決算総括純計表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
111,979,181,170	11,623,470,738	100,355,710,432	1,673,514,284	13,294,294,702
48,039,892	2,168,000	45,871,892	0	△ 18,241,593
322,995,656	0	322,995,656	120,806,089	120,806,089
11,100,336,978	0	11,100,336,978	115,664,182	△ 4,004,335,818
42,090,973,284	0	42,090,973,284	166,702,903	△ 3,446,403,197
22,034,011,240	0	22,034,011,240	445,826,112	△ 2,661,320,559
4,874,048,353	0	4,874,048,353	171,235,671	△ 568,059,543
110,114,138	0	110,114,138	67,527,554	44,014,394
122,964,999	522,320	122,442,679	5,410,132,089	5,410,654,409
80,703,484,540	2,690,320	80,700,794,220	6,497,894,600	△ 5,122,885,818
192,682,665,710	11,626,161,058	181,056,504,652	8,171,408,884	8,171,408,884

53,654,000円及び水道事業会計への繰出金6,256,000円を控除している。

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		113,652,695,454	111,979,181,170	1,673,514,284
特 別 会 計	公 園 墓 地	48,039,892	48,039,892	0
	駐 車 場	443,801,745	322,995,656	120,806,089
	公 共 下 水 道	11,216,001,160	11,100,336,978	115,664,182
	国 民 健 康 保 険	42,257,676,187	42,090,973,284	166,702,903
	介 護 保 険	22,479,837,352	22,034,011,240	445,826,112
	後 期 高 齡 者 医 療	5,045,284,024	4,874,048,353	171,235,671
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	177,641,692	110,114,138	67,527,554
	財 産 区	5,533,097,088	122,964,999	5,410,132,089
	計	87,201,379,140	80,703,484,540	6,497,894,600
合 計		200,854,074,594	192,682,665,710	8,171,408,884

決算収支状況表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金 繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
260,398,240	972,049,000	18,171,500	1,250,618,740	422,895,544	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	120,806,089	0
0	89,900,000	0	89,900,000	25,764,182	0
0	0	0	0	166,702,903	0
0	0	0	0	445,826,112	0
0	0	0	0	171,235,671	0
0	0	0	0	67,527,554	0
0	0	0	0	5,410,132,089	0
0	89,900,000	0	89,900,000	6,407,994,600	0
260,398,240	1,061,949,000	18,171,500	1,340,518,740	6,830,890,144	0

別表3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 市 税	48,864,835,000	40.7	50,930,074,559	44.2	104.2
2 地 方 譲 与 税	578,000,000	0.5	569,518,009	0.5	98.5
3 利 子 割 交 付 金	200,000,000	0.2	212,330,000	0.2	106.2
4 配 当 割 交 付 金	240,000,000	0.2	573,406,000	0.5	238.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,000,000	0.1	302,185,000	0.3	274.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000,000	2.9	3,696,683,000	3.2	105.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.0	52,247,609	0.0	104.5
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000,000	0.1	139,680,000	0.1	99.8
10 地 方 特 例 交 付 金	245,271,000	0.2	245,271,000	0.2	100.0
11 地 方 交 付 税	10,919,539,000	9.1	11,217,943,000	9.7	102.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.0	50,135,000	0.0	100.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,968,456,000	1.6	2,034,647,572	1.8	103.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,135,958,000	1.8	2,230,728,413	1.9	104.4
15 国 庫 支 出 金	23,812,030,000	19.8	22,716,291,716	19.7	95.4
16 府 支 出 金	7,543,022,000	6.3	6,666,275,350	5.8	88.4
17 財 産 収 入	151,923,000	0.1	201,879,990	0.2	132.9
18 寄 附 金	36,794,000	0.0	61,794,017	0.1	167.9
19 繰 入 金	4,024,224,000	3.3	2,125,523,320	1.8	52.8
20 繰 越 金	927,257,000	0.8	927,257,752	0.8	100.0
21 諸 収 入	2,328,089,000	1.9	2,056,549,381	1.8	88.3
22 市 債	12,302,900,000	10.2	8,267,400,000	7.2	67.2
合 計	120,128,299,000	100.0	115,277,820,688	100.0	96.0

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
49,838,286,571	43.9	102.0	97.9	77,062,289	92.1	0.2	1,014,725,699	65.8	2.0
569,518,009	0.5	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
212,330,000	0.2	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
573,406,000	0.5	238.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
302,185,000	0.3	274.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,696,683,000	3.3	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,247,609	0.0	104.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
139,680,000	0.1	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
245,271,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,217,943,000	9.9	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,135,000	0.0	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,979,788,137	1.7	100.6	97.3	287,013	0.3	0.0	54,572,422	3.5	2.7
2,193,751,388	1.9	102.7	98.3	599,480	0.7	0.0	36,377,545	2.4	1.6
22,716,291,716	20.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,666,275,350	5.9	88.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
201,879,990	0.2	132.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,794,017	0.1	167.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,125,523,320	1.9	52.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
927,257,752	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,615,048,595	1.4	69.4	78.5	5,697,712	6.8	0.3	435,803,074	28.3	21.2
8,267,400,000	7.3	67.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
113,652,695,454	100.0	94.6	98.6	83,646,494	100.0	0.1	1,541,478,740	100.0	1.3

別表 4

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	700,601,000	0.6	689,269,168	0.6	98.4
2 総 務 費	10,421,229,000	8.7	9,897,111,058	8.8	95.0
3 民 生 費	54,159,360,000	45.1	51,464,407,817	46.0	95.0
4 衛 生 費	11,201,091,000	9.3	10,769,594,948	9.6	96.1
5 労 働 費	81,757,000	0.1	74,022,015	0.1	90.5
6 農 林 水 産 業 費	771,356,000	0.6	740,941,250	0.7	96.1
7 商 工 費	2,022,005,000	1.7	626,672,036	0.6	31.0
8 土 木 費	14,264,861,000	11.9	13,287,029,535	11.9	93.1
9 消 防 費	3,107,069,000	2.6	3,079,396,448	2.7	99.1
10 教 育 費	15,323,714,000	12.8	13,556,430,644	12.1	88.5
11 公 債 費	7,320,152,000	6.1	7,207,235,251	6.4	98.5
12 諸 支 出 金	587,163,000	0.5	587,071,000	0.5	100.0
13 予 備 費	167,941,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	120,128,299,000	100.0	111,979,181,170	100.0	93.2

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	11,331,832	0.3	1.6
7,679,000	35,700,000	0	43,379,000	1.2	0.4	480,738,942	10.9	4.6
0	578,937,000	0	578,937,000	15.5	1.1	2,116,015,183	47.9	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	431,496,052	9.8	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	7,734,985	0.2	9.5
0	0	0	0	0.0	0.0	30,414,750	0.7	3.9
0	1,356,000,000	0	1,356,000,000	36.3	67.1	39,332,964	0.9	1.9
3,827,240	454,871,000	18,171,500	476,869,740	12.8	3.3	500,961,725	11.3	3.5
0	0	0	0	0.0	0.0	27,672,552	0.6	0.9
392,551,000	886,144,000	0	1,278,695,000	34.2	8.3	488,588,356	11.1	3.2
0	0	0	0	0.0	0.0	112,916,749	2.6	1.5
0	0	0	0	0.0	0.0	92,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	167,941,000	3.8	100.0
404,057,240	3,311,652,000	18,171,500	3,733,880,740	100.0	3.1	4,415,237,090	100.0	3.7

別表5

一般会計款別歳入

款	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	円	円	%
1 市 税	49,838,286,571	49,449,528,988	388,757,583	100.8
2 地 方 譲 与 税	569,518,009	593,078,006	△ 23,559,997	96.0
3 利 子 割 交 付 金	212,330,000	217,679,000	△ 5,349,000	97.5
4 配 当 割 交 付 金	573,406,000	316,283,000	257,123,000	181.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	302,185,000	485,485,000	△ 183,300,000	62.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,696,683,000	2,917,242,000	779,441,000	126.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,247,609	49,566,689	2,680,920	105.4
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	0	-
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	139,680,000	291,624,000	△ 151,944,000	47.9
10 地 方 特 例 交 付 金	245,271,000	288,446,000	△ 43,175,000	85.0
11 地 方 交 付 税	11,217,943,000	11,319,819,000	△ 101,876,000	99.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,135,000	55,760,000	△ 5,625,000	89.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,979,788,137	1,851,341,967	128,446,170	106.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,193,751,388	2,199,466,052	△ 5,714,664	99.7
15 国 庫 支 出 金	22,716,291,716	22,436,363,966	279,927,750	101.2
16 府 支 出 金	6,666,275,350	6,158,231,119	508,044,231	108.2
17 財 産 収 入	201,879,990	163,616,195	38,263,795	123.4
18 寄 附 金	61,794,017	36,035,717	25,758,300	171.5
19 繰 入 金	2,125,523,320	126,541,141	1,998,982,179	1,679.7
20 繰 越 金	927,257,752	1,668,718,742	△ 741,460,990	55.6
21 諸 収 入	1,615,048,595	1,555,901,547	59,147,048	103.8
22 市 債	8,267,400,000	8,542,900,000	△ 275,500,000	96.8
合 計	113,652,695,454	110,723,628,129	2,929,067,325	102.6

前年度との比較表

構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
%	%	%	%	%	%
43.9	44.7	102.0	101.8	97.9	97.3
0.5	0.5	98.5	103.5	100.0	100.0
0.2	0.2	106.2	114.6	100.0	100.0
0.5	0.3	238.9	105.4	100.0	100.0
0.3	0.4	274.7	105.5	100.0	100.0
3.3	2.6	105.6	104.1	100.0	100.0
0.0	0.0	104.5	93.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0.1	0.3	99.8	129.6	100.0	100.0
0.2	0.3	100.0	96.1	100.0	100.0
9.9	10.2	102.7	105.8	100.0	100.0
0.0	0.1	100.3	105.2	100.0	100.0
1.7	1.7	100.6	101.6	97.3	96.5
1.9	2.0	102.7	102.7	98.3	98.2
20.0	20.3	95.4	89.7	100.0	100.0
5.9	5.6	88.4	92.2	100.0	100.0
0.2	0.1	132.9	123.7	100.0	100.0
0.1	0.0	167.9	101.0	100.0	100.0
1.9	0.1	52.8	9.0	100.0	100.0
0.8	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	1.4	69.4	111.3	78.5	80.1
7.3	7.7	67.2	61.6	100.0	100.0
100.0	100.0	94.6	93.5	98.6	98.4

別表 6

一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 濟 額	
	平 成 26 年 度 (A)	平 成 25 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	689,269,168	685,523,239
2 総 務 費	9,897,111,058	9,559,936,064
3 民 生 費	51,464,407,817	48,324,919,053
4 衛 生 費	10,769,594,948	9,175,239,641
5 労 働 費	74,022,015	86,385,893
6 農 林 水 産 業 費	740,941,250	767,465,523
7 商 工 費	626,672,036	633,572,852
8 土 木 費	13,287,029,535	12,021,094,815
9 消 防 費	3,079,396,448	3,121,549,911
10 教 育 費	13,556,430,644	16,274,083,490
11 公 債 費	7,207,235,251	6,980,730,896
12 諸 支 出 金	587,071,000	2,165,869,000
13 予 備 費	0	0
合 計	111,979,181,170	109,796,370,377

前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 (A) - (B)	(A) (B)	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
円	%	%	%	%	%
3,745,929	100.5	0.6	0.6	98.4	98.3
337,174,994	103.5	8.8	8.7	95.0	95.6
3,139,488,764	106.5	46.0	44.0	95.0	95.5
1,594,355,307	117.4	9.6	8.4	96.1	96.6
△ 12,363,878	85.7	0.1	0.1	90.5	95.4
△ 26,524,273	96.5	0.7	0.7	96.1	90.7
△ 6,900,816	98.9	0.6	0.6	31.0	97.5
1,265,934,720	110.5	11.9	10.9	93.1	92.4
△ 42,153,463	98.6	2.7	2.8	99.1	98.0
△ 2,717,652,846	83.3	12.1	14.8	88.5	79.2
226,504,355	103.2	6.4	6.4	98.5	97.9
△ 1,578,798,000	27.1	0.5	2.0	100.0	100.0
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
2,182,810,793	102.0	100.0	100.0	93.2	92.7

別表7

一般会計財源別

款		決 算 額		
		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
自 主 財 源	1 市 税	49,838,286,571	49,449,528,988	48,410,180,215
	13 分担金及び負担金	1,979,788,137	1,851,341,967	1,753,339,947
	14 使用料及び手数料	2,193,751,388	2,199,466,052	2,183,414,324
	17 財産収入	201,879,990	163,616,195	147,657,531
	18 寄附金	61,794,017	36,035,717	36,470,468
	19 繰入金	2,125,523,320	126,541,141	1,176,216,426
	20 繰越金	927,257,752	1,668,718,742	912,916,905
	21 諸収入	1,615,048,595	1,555,901,547	2,119,412,671
	計	58,943,329,770	57,051,150,349	56,739,608,487
依 存 財 源	2 地方譲与税	569,518,009	593,078,006	616,342,853
	3 利子割交付金	212,330,000	217,679,000	222,792,000
	4 配当割交付金	573,406,000	316,283,000	172,466,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	302,185,000	485,485,000	39,721,000
	6 地方消費税交付金	3,696,683,000	2,917,242,000	2,942,319,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	52,247,609	49,566,689	53,078,596
	8 特別地方消費税交付金	0	0	0
	9 自動車取得税交付金	139,680,000	291,624,000	317,510,000
	10 地方特例交付金	245,271,000	288,446,000	298,594,000
	11 地方交付税	11,217,943,000	11,319,819,000	11,722,835,000
	12 交通安全対策特別交付金	50,135,000	55,760,000	57,411,000
	15 国庫支出金	22,716,291,716	22,436,363,966	20,024,607,883
	16 府支出金	6,666,275,350	6,158,231,119	5,377,318,329
22 市債	8,267,400,000	8,542,900,000	5,504,800,000	
計	54,709,365,684	53,672,477,780	47,349,795,661	
合 計	113,652,695,454	110,723,628,129	104,089,404,148	

年度比較表

構 成 比 率			指 数		
平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
%	%	%			
43.9	44.7	46.5	103.0	102.1	100.0
1.7	1.7	1.7	112.9	105.6	100.0
1.9	2.0	2.1	100.5	100.7	100.0
0.2	0.1	0.1	136.7	110.8	100.0
0.1	0.0	0.0	169.4	98.8	100.0
1.9	0.1	1.1	180.7	10.8	100.0
0.8	1.5	0.9	101.6	182.8	100.0
1.4	1.4	2.0	76.2	73.4	100.0
51.9	51.5	54.5	103.9	100.5	100.0
0.5	0.5	0.6	92.4	96.2	100.0
0.2	0.2	0.2	95.3	97.7	100.0
0.5	0.3	0.2	332.5	183.4	100.0
0.3	0.4	0.0	760.8	1,222.2	100.0
3.3	2.6	2.8	125.6	99.1	100.0
0.0	0.0	0.1	98.4	93.4	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.3	0.3	44.0	91.8	100.0
0.2	0.3	0.3	82.1	96.6	100.0
9.9	10.2	11.3	95.7	96.6	100.0
0.0	0.1	0.1	87.3	97.1	100.0
20.0	20.3	19.2	113.4	112.0	100.0
5.9	5.6	5.2	124.0	114.5	100.0
7.3	7.7	5.3	150.2	155.2	100.0
48.1	48.5	45.5	115.5	113.4	100.0
100.0	100.0	100.0	109.2	106.4	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	23,309,810,000	24,424,294,982	23,555,637,172	269,914,582
2 固 定 資 産 税	18,656,634,000	19,313,187,419	18,745,108,753	189,619,860
3 軽 自 動 車 税	283,061,000	299,959,620	283,056,650	6,876,299
4 市 た ば こ 税	1,737,732,000	1,795,193,244	1,795,193,244	0
5 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0
6 入 湯 税	7,589,000	8,902,650	8,902,650	0
7 事 業 所 税	1,024,580,000	1,104,000,009	1,084,837,500	4,736,100
8 都 市 計 画 税	3,845,429,000	3,984,536,635	3,849,042,047	45,361,714
合 計	48,864,835,000	50,930,074,559	49,321,778,016	516,508,555

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現額に 対する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
23,825,551,754	102.2	97.5	47.8	44,147,484	183,724,994	370,870,750	554,595,744
18,934,728,613	101.5	98.0	38.0	24,895,214	97,149,769	256,413,823	353,563,592
289,932,949	102.4	96.7	0.6	1,009,000	5,753,250	3,264,421	9,017,671
1,795,193,244	103.3	100.0	3.6	0	0	0	0
0	-	-	0.0	0	0	0	0
8,902,650	117.3	100.0	0.0	0	0	0	0
1,089,573,600	106.3	98.7	2.2	1,040,000	5,784,700	7,601,709	13,386,409
3,894,403,761	101.3	97.7	7.8	5,970,591	22,894,531	61,267,752	84,162,283
49,838,286,571	102.0	97.9	100.0	77,062,289	315,307,244	699,418,455	1,014,725,699

別表 9

3 年 間 市 税

税 目		平成 26 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
1 市 民 税	現年課税分	円 23,739,698,328	円 23,555,637,172	% 99.2
	滞納繰越分	684,596,654	269,914,582	39.4
	計	24,424,294,982	23,825,551,754	97.5
2 固 定 資 産 税	現年課税分	18,842,339,800	18,745,108,753	99.5
	滞納繰越分	470,847,619	189,619,860	40.3
	計	19,313,187,419	18,934,728,613	98.0
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	288,818,900	283,056,650	98.0
	滞納繰越分	11,140,720	6,876,299	61.7
	計	299,959,620	289,932,949	96.7
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,795,193,244	1,795,193,244	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	1,795,193,244	1,795,193,244	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	—
	計	0	0	—
6 入 湯 税	現年課税分	8,902,650	8,902,650	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	8,902,650	8,902,650	100.0
7 事 業 所 税	現年課税分	1,090,622,200	1,084,837,500	99.5
	滞納繰越分	13,377,809	4,736,100	35.4
	計	1,104,000,009	1,089,573,600	98.7
8 都 市 計 画 税	現年課税分	3,871,956,000	3,849,042,047	99.4
	滞納繰越分	112,580,635	45,361,714	40.3
	計	3,984,536,635	3,894,403,761	97.7
合 計	現年課税分	49,637,531,122	49,321,778,016	99.4
	滞納繰越分	1,292,543,437	516,508,555	40.0
	計	50,930,074,559	49,838,286,571	97.9

収 入 比 較 表

平成 25 年 度			平成 24 年 度		
調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
円	円	%	円	円	%
23,630,916,196	23,430,267,248	99.2	23,020,065,031	22,787,247,791	99.0
803,413,341	274,906,749	34.2	909,152,928	285,178,498	31.4
24,434,329,537	23,705,173,997	97.0	23,929,217,959	23,072,426,289	96.4
18,601,131,600	18,468,412,714	99.3	18,422,444,200	18,255,853,088	99.1
596,347,143	244,999,332	41.1	695,075,265	243,331,153	35.0
19,197,478,743	18,713,412,046	97.5	19,117,519,465	18,499,184,241	96.8
281,073,100	274,825,909	97.8	276,368,300	269,581,400	97.5
13,279,108	6,654,179	50.1	17,326,805	8,798,147	50.8
294,352,208	281,480,088	95.6	293,695,105	278,379,547	94.8
1,872,867,326	1,872,867,326	100.0	1,709,664,792	1,709,664,792	100.0
0	0	—	0	0	—
1,872,867,326	1,872,867,326	100.0	1,709,664,792	1,709,664,792	100.0
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
8,194,650	8,194,650	100.0	9,611,625	9,611,625	100.0
0	0	—	0	0	—
8,194,650	8,194,650	100.0	9,611,625	9,611,625	100.0
1,022,715,700	1,017,037,100	99.4	1,041,640,500	1,037,295,200	99.6
13,500,809	5,801,600	43.0	13,047,000	3,891,491	29.8
1,036,216,509	1,022,838,700	98.7	1,054,687,500	1,041,186,691	98.7
3,818,581,400	3,786,981,071	99.2	3,780,863,600	3,741,416,331	99.0
142,692,486	58,581,110	41.1	166,825,656	58,310,699	35.0
3,961,273,886	3,845,562,181	97.1	3,947,689,256	3,799,727,030	96.3
49,235,479,972	48,858,586,018	99.2	48,260,658,048	47,810,670,227	99.1
1,569,232,887	590,942,970	37.7	1,801,427,654	599,509,988	33.3
50,804,712,859	49,449,528,988	97.3	50,062,085,702	48,410,180,215	96.7

別表 10

一 般 会 計 款 別

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費
	円	円	円
1 報 酬	287,996,775	218,871,327	639,157,461
2 給 料	45,487,745	1,445,782,125	1,605,215,889
3 職 員 手 当 等	148,974,261	2,451,989,045	1,163,194,049
4 共 済 費	156,999,898	543,365,379	673,525,465
5 災 害 補 償 費	0	307,748	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	0	128,508,914	457,657,617
8 報 償 費	0	36,051,693	19,519,679
9 旅 費	8,376,150	9,569,790	5,190,556
10 交 際 費	119,767	172,000	0
11 需 用 費	7,159,343	803,248,902	343,421,188
12 役 務 費	2,861,289	203,985,543	160,714,537
13 委 託 料	6,523,533	1,761,393,639	1,389,338,210
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	211,759	682,799,051	24,461,753
15 工 事 請 負 費	0	285,300,360	146,598,120
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	17,496	117,832,523	28,745,243
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	24,541,152	352,961,174	6,937,420,775
20 扶 助 費	0	38,930	30,107,947,869
21 貸 付 金	0	0	971,268
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	750,000	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	153,099,415	274,869,093
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	0	874,000	3,135,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	178,500	262,900
28 繰 出 金	0	700,031,000	7,483,061,145
計	689,269,168	9,897,111,058	51,464,407,817

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
98,793,717	4,048,940	19,736,253	19,437,513
1,017,528,953	10,787,200	99,057,491	51,044,000
780,020,519	8,724,059	73,588,254	38,379,000
357,479,041	4,153,597	33,030,885	19,923,784
0	0	0	0
0	0	0	0
32,766,415	0	1,127,545	0
64,319,728	236,054	14,542,647	159,000
4,345,101	1,320	698,960	777,700
0	0	15,421	0
746,481,772	340,732	53,755,246	4,686,645
42,632,292	715,891	1,094,860	10,466,090
3,935,324,029	1,007,112	106,398,665	34,412,302
19,549,285	313,110	4,393,580	332,160
1,625,539,320	0	16,701,120	0
0	0	288,198	0
0	0	0	0
56,652,130	0	0	468,936
435,906,004	7,356,000	315,246,725	146,584,906
288,631,377	0	0	0
194,055,000	36,338,000	0	300,000,000
635	0	1,250,000	0
7,758,437	0	0	0
0	0	0	0
1,034,001,000	0	0	0
0	0	0	0
1,144,600	0	15,400	0
26,665,593	0	0	0
10,769,594,948	74,022,015	740,941,250	626,672,036

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	42,541,911	22,686,801	1,199,472,989
2 給 料	750,810,217	1,139,085,056	1,289,541,790
3 職 員 手 当 等	586,730,369	1,022,375,326	861,719,151
4 共 済 費	260,268,061	389,678,036	644,084,790
5 災 害 補 償 費	0	149,600	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	6,804,876	0	357,018,947
8 報 償 費	702,100	19,236,000	149,155,227
9 旅 費	2,778,980	20,538,020	6,839,578
10 交 際 費	0	0	393,324
11 需 用 費	484,033,277	138,864,637	1,321,362,057
12 役 務 費	19,965,940	25,740,968	138,949,191
13 委 託 料	1,247,320,357	86,690,106	909,845,630
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	34,094,192	9,111,620	128,857,909
15 工 事 請 負 費	1,861,010,296	34,790,040	3,847,475,177
16 原 材 料 費	7,356,481	29,996	0
17 公 有 財 産 購 入 費	745,413,144	0	824,490,104
18 備 品 購 入 費	1,038,899	81,508,086	785,450,339
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,230,128,081	86,147,116	626,462,639
20 扶 助 費	0	0	395,136,240
21 貸 付 金	0	0	52,500,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	885,647,054	152,740	17,450,200
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	385,300	2,612,300	75,700
28 繰 出 金	4,120,000,000	0	149,662
計	13,287,029,535	3,079,396,448	13,556,430,644

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,552,743,687
0	0	0	7,454,340,466
0	0	0	7,135,694,033
0	0	0	3,082,508,936
0	0	0	457,348
0	0	0	0
0	0	0	983,884,314
0	0	0	303,922,128
0	0	0	59,116,155
0	0	0	700,512
0	0	0	3,903,353,799
0	0	0	607,126,601
0	0	0	9,478,253,583
0	0	0	904,124,419
0	0	0	7,817,414,433
0	0	0	7,674,675
0	0	0	1,569,903,248
0	0	0	1,071,713,652
0	190,786,000	0	11,353,540,572
0	0	0	30,791,754,416
0	0	0	583,864,268
0	0	0	905,250,629
7,207,235,251	0	0	7,642,962,196
0	0	0	0
0	342,631,000	0	1,380,641,000
0	0	0	0
0	0	0	4,674,700
0	53,654,000	0	12,383,561,400
7,207,235,251	587,071,000	0	111,979,181,170

別表 1 1

一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	639,458,679	3.2	634,731,900	3.1	49,810,489	0.1
2 総 務 費	4,660,315,624	23.0	5,455,840,970	26.5	5,236,795,434	5.7
3 民 生 費	4,081,092,864	20.2	3,988,618,871	19.4	47,383,314,953	51.6
4 衛 生 費	2,253,822,230	11.1	2,202,655,311	10.7	8,515,772,718	9.3
5 労 働 費	27,713,796	0.1	28,591,818	0.1	46,308,219	0.1
6 農 林 水 産 業 費	225,412,883	1.1	207,130,945	1.0	515,528,367	0.6
7 商 工 費	128,784,297	0.6	127,494,259	0.6	497,887,739	0.5
8 土 木 費	1,640,350,558	8.1	1,667,654,332	8.1	11,646,678,977	12.7
9 消 防 費	2,573,974,819	12.7	2,492,466,272	12.1	505,421,629	0.6
10 教 育 費	3,994,818,720	19.8	3,767,132,124	18.3	9,561,611,924	10.4
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	7,207,235,251	7.9
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	587,071,000	0.6
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,225,744,470	100.0	20,572,316,802	100.0	91,753,436,700	100.0

(注) 人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
50,791,339	0.1	689,269,168	685,523,239	92.8	7.2	92.6	7.4
4,104,095,094	4.6	9,897,111,058	9,559,936,064	47.1	52.9	57.1	42.9
44,336,300,182	49.7	51,464,407,817	48,324,919,053	7.9	92.1	8.3	91.7
6,972,584,330	7.8	10,769,594,948	9,175,239,641	20.9	79.1	24.0	76.0
57,794,075	0.1	74,022,015	86,385,893	37.4	62.6	33.1	66.9
560,334,578	0.6	740,941,250	767,465,523	30.4	69.6	27.0	73.0
506,078,593	0.6	626,672,036	633,572,852	20.6	79.4	20.1	79.9
10,353,440,483	11.6	13,287,029,535	12,021,094,815	12.3	87.7	13.9	86.1
629,083,639	0.7	3,079,396,448	3,121,549,911	83.6	16.4	79.8	20.2
12,506,951,366	14.0	13,556,430,644	16,274,083,490	29.5	70.5	23.1	76.9
6,980,730,896	7.8	7,207,235,251	6,980,730,896	0.0	100.0	0.0	100.0
2,165,869,000	2.4	587,071,000	2,165,869,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
89,224,053,575	100.0	111,979,181,170	109,796,370,377	18.1	81.9	18.7	81.3

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
公園 墓地	1 使用料及び手数料	円	%	円	%	%
	2 財 産 収 入	22,235,000	38.2	22,238,300	46.3	100.0
	3 繰 入 金	207,000	0.4	343,544	0.7	166.0
	4 繰 越 金	35,683,000	61.4	25,409,593	52.9	71.2
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	36,000	0.1	48,455	0.1	134.6
	計	58,162,000	100.0	48,039,892	100.0	82.6
駐 車 場	1 使用料及び手数料	332,532,000	71.2	309,119,010	69.7	93.0
	2 繰 越 金	133,018,000	28.5	133,018,259	30.0	100.0
	3 諸 収 入	1,615,000	0.3	1,664,476	0.4	103.1
	計	467,165,000	100.0	443,801,745	100.0	95.0
公 共 下 水 道	1 分担金及び負担金	174,449,000	1.5	196,505,555	1.7	112.6
	2 使用料及び手数料	4,867,389,000	41.8	5,005,611,377	44.2	102.8
	3 国 庫 支 出 金	854,698,000	7.3	691,230,000	6.1	80.9
	4 府 支 出 金	399,000	0.0	365,000	0.0	91.5
	5 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰 入 金	4,276,453,000	36.7	4,120,000,000	36.4	96.3
	7 繰 越 金	76,306,000	0.7	76,306,085	0.7	100.0
	8 諸 収 入	18,537,000	0.2	100,834,584	0.9	544.0
	9 市 債	1,379,800,000	11.8	1,125,000,000	9.9	81.5
	計	11,648,032,000	100.0	11,315,852,601	100.0	97.1
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険料	8,700,238,000	19.9	11,200,586,761	24.8	128.7
	2 一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,200	0.0	220.0
	4 国 庫 支 出 金	7,811,379,000	17.9	7,654,753,780	16.9	98.0
	5 療養給付費等交付金	2,098,925,000	4.8	1,769,905,000	3.9	84.3
	6 前期高齢者交付金	14,907,032,000	34.1	14,907,032,460	33.0	100.0
	7 府 支 出 金	1,727,881,000	3.9	2,043,176,370	4.5	118.2
	8 共 同 事 業 交 付 金	4,442,579,000	10.2	3,843,366,516	8.5	86.5
	9 繰 入 金	3,783,532,000	8.6	3,613,106,100	8.0	95.5
	10 諸 収 入	289,480,000	0.7	151,548,889	0.3	52.4
	計	43,761,051,000	100.0	45,183,478,076	100.0	103.3

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率	調定 額に 対する 比率	金 額	構 成 率	調定 額に 対する 比率	金 額	構 成 率	調定 額に 対する 比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
22,238,300	46.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
343,544	0.7	166.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,409,593	52.9	71.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
48,455	0.1	134.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
48,039,892	100.0	82.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
309,119,010	69.7	93.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
133,018,259	30.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,664,476	0.4	103.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
443,801,745	100.0	95.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
185,534,252	1.7	106.4	94.4	136,490	4.2	0.1	10,834,813	11.2	5.5
4,916,990,239	43.8	101.0	98.2	3,081,680	95.8	0.1	85,539,458	88.5	1.7
691,230,000	6.2	80.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
365,000	0.0	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
4,120,000,000	36.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,306,085	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,575,584	0.9	542.6	99.7	0	0.0	0.0	259,000	0.3	0.3
1,125,000,000	10.0	81.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,216,001,160	100.0	96.3	99.1	3,218,170	100.0	0.0	96,633,271	100.0	0.9
8,308,911,279	19.7	95.5	74.2	262,215,761	99.1	2.3	2,629,459,721	98.8	23.5
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,200	0.0	220.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,654,753,780	18.1	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,769,905,000	4.2	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,907,032,460	35.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,043,176,370	4.8	118.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,843,366,516	9.1	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,613,106,100	8.6	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
117,422,482	0.3	40.6	77.5	2,308,463	0.9	1.5	31,817,944	1.2	21.0
42,257,676,187	100.0	96.6	93.5	264,524,224	100.0	0.6	2,661,277,665	100.0	5.9

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
介 護 保 險	1 介 護 保 險 料	5,000,483,000	22.2	5,116,123,766	22.6	102.3
	2 国 庫 支 出 金	4,325,205,000	19.2	4,514,352,540	20.0	104.4
	3 支 払 基 金 交 付 金	6,021,653,000	26.7	5,876,136,198	26.0	97.6
	4 府 支 出 金	3,045,379,000	13.5	3,040,870,271	13.5	99.9
	5 財 産 収 入	1,000	0.0	129,917	0.0	12,991.7
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	3,774,723,000	16.7	3,657,040,671	16.2	96.9
	8 繰 越 金	397,978,000	1.8	397,978,807	1.8	100.0
	9 諸 収 入	568,000	0.0	1,886,899	0.0	332.2
	計	22,565,991,000	100.0	22,604,519,069	100.0	100.2
後 期 高 齢 者 医 療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,131,592,000	81.8	4,194,923,113	82.4	101.5
	2 繰 入 金	759,931,000	15.0	739,295,214	14.5	97.3
	3 繰 越 金	158,506,000	3.1	158,505,879	3.1	100.0
	4 諸 収 入	6,000	0.0	241,500	0.0	4,025.0
計	5,050,035,000	100.0	5,092,965,706	100.0	100.9	
母 子 父 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1 繰 入 金	23,565,000	15.9	23,513,160	10.5	99.8
	2 繰 越 金	54,535,000	36.8	78,859,983	35.1	144.6
	3 諸 収 入	25,933,000	17.5	78,005,112	34.7	300.8
	4 市 債	44,324,000	29.9	44,324,000	19.7	100.0
計	148,357,000	100.0	224,702,255	100.0	151.5	
財 産 区	1 富 田 町 財 産 区 収 入	1,038,532,000	18.8	1,038,532,821	18.8	100.0
	2 大 字 原 財 産 区 収 入	12,138,000	0.2	12,139,037	0.2	100.0
	3 大 字 塚 原 財 産 区 収 入	88,280,000	1.6	88,280,628	1.6	100.0
	4 大 字 唐 崎 財 産 区 収 入	62,365,000	1.1	62,439,234	1.1	100.1
	5 大 字 赤 大 路 財 産 区 収 入	8,258,000	0.1	8,261,579	0.1	100.0
	6 大 字 氷 室 財 産 区 収 入	579,376,000	10.5	579,422,638	10.5	100.0
	7 大 字 真 上 財 産 区 収 入	139,682,000	2.5	139,683,369	2.5	100.0
	8 大 字 辻 子 財 産 区 収 入	7,931,000	0.1	7,933,318	0.1	100.0
	9 大 字 下 財 産 区 収 入	6,472,000	0.1	6,476,275	0.1	100.1
	10 大 字 安 満 財 産 区 収 入	689,791,000	12.5	689,883,657	12.5	100.0
	11 大 字 成 合 財 産 区 収 入	15,277,000	0.3	15,277,952	0.3	100.0
	12 大 字 上 田 部 財 産 区 収 入	13,000	0.0	13,975	0.0	107.5
	13 大 字 庄 所 財 産 区 収 入	25,532,000	0.5	25,535,764	0.5	100.0
	14 大 字 津 之 江 財 産 区 収 入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	15 大 字 奈 佐 原 財 産 区 収 入	138,101,000	2.5	138,073,167	2.5	100.0

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
4,991,442,049	22.2	99.8	97.6	26,934,041	100.0	0.5	97,747,676	100.0	1.9
4,514,352,540	20.1	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,876,136,198	26.1	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,040,870,271	13.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
129,917	0.0	12,991.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,657,040,671	16.3	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
397,978,807	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,886,899	0.0	332.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,479,837,352	100.0	99.6	99.4	26,934,041	100.0	0.1	97,747,676	100.0	0.4
4,147,241,431	82.2	100.4	98.9	7,776,243	100.0	0.2	39,905,439	100.0	1.0
739,295,214	14.7	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
158,505,879	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
241,500	0.0	4,025.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,045,284,024	100.0	99.9	99.1	7,776,243	100.0	0.2	39,905,439	100.0	0.8
23,513,160	13.2	99.8	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
78,859,983	44.4	144.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
30,944,549	17.4	119.3	39.7	0	—	0.0	47,060,563	100.0	60.3
44,324,000	25.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
177,641,692	100.0	119.7	79.1	0	—	0.0	47,060,563	100.0	20.9
1,038,532,821	18.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,139,037	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
88,280,628	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
62,439,234	1.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,261,579	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
579,422,638	10.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
139,683,369	2.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,933,318	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,476,275	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
689,883,657	12.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,277,952	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,975	0.0	107.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,535,764	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
138,073,167	2.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率
		円	%	円	%	%
	16 大字前島財産区収入	72,065,000	1.3	72,060,428	1.3	100.0
	17 大字土橋財産区収入	6,706,000	0.1	6,707,938	0.1	100.0
	18 大字野中財産区収入	8,458,000	0.2	8,459,492	0.2	100.0
	19 大字中小路財産区収入	2,145,000	0.0	2,215,571	0.0	103.3
	20 大字服部財産区収入	18,878,000	0.3	18,879,396	0.3	100.0
	21 大字土室財産区収入	175,566,000	3.2	175,598,851	3.2	100.0
	22 大字別所財産区収入	3,811,000	0.1	3,813,218	0.1	100.1
	23 大字萩谷財産区収入	336,189,000	6.1	336,190,118	6.1	100.0
	24 大字井尻財産区収入	8,301,000	0.2	8,389,266	0.2	101.1
	25 大字鶯殿財産区収入	28,996,000	0.5	28,998,973	0.5	100.0
	26 大字上牧財産区収入	25,700,000	0.5	25,703,555	0.5	100.0
	27 大字梶原財産区収入	87,463,000	1.6	87,465,673	1.6	100.0
	28 大字神内財産区収入	4,007,000	0.1	4,016,028	0.1	100.2
財産区	29 大字萩之庄財産区収入	25,036,000	0.5	25,050,435	0.5	100.1
	30 大字西五百住財産区収入	288,084,000	5.2	288,085,234	5.2	100.0
	31 大字岡本財産区収入	185,762,000	3.4	185,762,742	3.4	100.0
	32 大字東天川財産区収入	7,432,000	0.1	7,433,533	0.1	100.0
	33 大字宮田財産区収入	241,477,000	4.4	241,477,881	4.4	100.0
	34 大字野田財産区収入	44,994,000	0.8	44,995,106	0.8	100.0
	35 大字高槻財産区収入	5,621,000	0.1	5,670,437	0.1	100.9
	36 大字霊仙寺財産区収入	4,297,000	0.1	4,297,530	0.1	100.0
	37 大字西面財産区収入	866,000	0.0	901,043	0.0	104.0
	38 大字芝生財産区収入	88,677,000	1.6	88,677,463	1.6	100.0
	39 大字郡家財産区収入	600,360,000	10.9	600,362,330	10.9	100.0
	40 大字東五百住財産区収入	445,193,000	8.0	447,257,530	8.1	100.5
	41 大字古曽部財産区収入	2,094,000	0.0	2,095,324	0.0	100.1
	計	5,530,504,000	100.0	5,533,097,088	100.0	100.0
特別会計合計		89,229,297,000	—	90,446,456,432	—	101.4

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
72,060,428	1.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,707,938	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,459,492	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,215,571	0.0	103.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
18,879,396	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
175,598,851	3.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,813,218	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
336,190,118	6.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,389,266	0.2	101.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
28,998,973	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,703,555	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
87,465,673	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,016,028	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,050,435	0.5	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
288,085,234	5.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
185,762,742	3.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,433,533	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
241,477,881	4.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
44,995,106	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,670,437	0.1	100.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,297,530	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
901,043	0.0	104.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
88,677,463	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
600,362,330	10.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
447,257,530	8.1	100.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,095,324	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,533,097,088	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
87,201,379,140	—	97.7	96.4	302,452,678	—	0.3	2,942,624,614	—	3.3

別表 1 3

特別会計款別

会 計 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
公園墓地	1 公園墓地事業費	43,218,000	74.3	38,096,412	79.3	88.1
	2 公園債費	7,776,000	13.4	7,775,480	16.2	100.0
	3 諸支出金	2,168,000	3.7	2,168,000	4.5	100.0
	4 予備費	5,000,000	8.6	0	0.0	0.0
	計	58,162,000	100.0	48,039,892	100.0	82.6
駐車場	1 駐車場費	232,993,000	49.9	224,032,746	69.4	96.2
	2 公園債費	98,963,000	21.2	98,962,910	30.6	100.0
	3 予備費	135,209,000	28.9	0	0.0	0.0
	計	467,165,000	100.0	322,995,656	100.0	69.1
公共下水道	1 下水道費	5,440,397,000	46.7	4,905,930,239	44.2	90.2
	2 公園債費	6,206,408,000	53.3	6,194,406,739	55.8	99.8
	3 予備費	1,227,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,648,032,000	100.0	11,100,336,978	100.0	95.3
国民健康保険	1 総務費	479,874,000	1.1	418,036,885	1.0	87.1
	2 保険給付費	30,534,773,000	69.8	29,286,213,312	69.6	95.9
	3 後期高齢者支援金等	4,998,049,000	11.4	4,998,048,040	11.9	100.0
	4 前期高齢者納付金等	3,923,000	0.0	3,922,320	0.0	100.0
	5 老人保健拠出金	174,000	0.0	173,731	0.0	99.8
	6 介護納付金	1,819,661,000	4.2	1,819,660,739	4.3	100.0
	7 共同事業拠出金	4,485,393,000	10.2	4,190,863,911	10.0	93.4
	8 保健事業費	374,904,000	0.9	348,487,972	0.8	93.0
	9 公園債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸支出金	1,034,200,000	2.4	1,025,566,374	2.4	99.2
	11 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0
計	43,761,051,000	100.0	42,090,973,284	100.0	96.2	
介護保険	1 総務費	554,109,000	2.5	518,550,111	2.4	93.6
	2 保険給付費	20,656,389,000	91.5	20,188,802,530	91.6	97.7
	3 地域支援事業費	494,787,000	2.2	472,367,020	2.1	95.5
	4 基金積立金	794,449,000	3.5	794,449,000	3.6	100.0
	5 諸支出金	63,257,000	0.3	59,842,579	0.3	94.6
	6 予備費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	22,565,991,000	100.0	22,034,011,240	100.0	97.6	
後期高齢者医療	1 総務費	114,490,000	2.3	95,830,638	2.0	83.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,919,738,000	97.4	4,774,001,105	97.9	97.0
	3 諸支出金	14,807,000	0.3	4,216,610	0.1	28.5
	4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	5,050,035,000	100.0	4,874,048,353	100.0	96.5	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	148,357,000	100.0	110,114,138	100.0	74.2
計	148,357,000	100.0	110,114,138	100.0	74.2	

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	—	0.0	5,121,588	50.6	11.9	
0	0	0	0	—	0.0	520	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	49.4	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	10,122,108	100.0	17.4	
0	0	0	0	—	0.0	8,960,254	6.2	3.8	
0	0	0	0	—	0.0	90	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	135,209,000	93.8	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	144,169,344	100.0	30.9	
0	417,000,000	0	417,000,000	100.0	7.7	117,466,761	89.9	2.2	
0	0	0	0	0.0	0.0	12,001,261	9.2	0.2	
0	0	0	0	0.0	0.0	1,227,000	0.9	100.0	
0	417,000,000	0	417,000,000	100.0	3.6	130,695,022	100.0	1.1	
0	0	0	0	—	0.0	61,837,115	3.7	12.9	
0	0	0	0	—	0.0	1,248,559,688	74.8	4.1	
0	0	0	0	—	0.0	960	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	680	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	269	0.0	0.2	
0	0	0	0	—	0.0	261	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	294,529,089	17.6	6.6	
0	0	0	0	—	0.0	26,416,028	1.6	7.0	
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	8,633,626	0.5	0.8	
0	0	0	0	—	0.0	30,000,000	1.8	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	1,670,077,716	100.0	3.8	
0	0	0	0	—	0.0	35,558,889	6.7	6.4	
0	0	0	0	—	0.0	467,586,470	87.9	2.3	
0	0	0	0	—	0.0	22,419,980	4.2	4.5	
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	
0	0	0	0	—	0.0	3,414,421	0.6	5.4	
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.6	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	531,979,760	100.0	2.4	
0	0	0	0	—	0.0	18,659,362	10.6	16.3	
0	0	0	0	—	0.0	145,736,895	82.8	3.0	
0	0	0	0	—	0.0	10,590,390	6.0	71.5	
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.6	100.0	
0	0	0	0	—	0.0	175,986,647	100.0	3.5	
0	0	0	0	—	0.0	38,242,862	100.0	25.8	
0	0	0	0	—	0.0	38,242,862	100.0	25.8	

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
	1 富田町財産区支出	14,336,000	0.3	11,210,878	9.1	78.2
	2 大字原財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	3 大字塚原財産区支出	8,686,000	0.2	6,967,046	5.7	80.2
	4 大字唐崎財産区支出	6,382,000	0.1	3,257,256	2.6	51.0
	5 大字赤大路財産区支出	1,020,000	0.0	240,551	0.2	23.6
	6 大字氷室財産区支出	13,828,000	0.3	10,014,087	8.1	72.4
	7 大字真上財産区支出	1,926,000	0.0	1,553,250	1.3	80.6
	8 大字辻子財産区支出	1,007,000	0.0	560,957	0.5	55.7
	9 大字下財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	10 大字安満財産区支出	13,020,000	0.2	10,544,781	8.6	81.0
	11 大字成合財産区支出	1,574,000	0.0	1,573,280	1.3	100.0
	12 大字上田部財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	13 大字庄所財産区支出	3,557,000	0.1	2,917,695	2.4	82.0
	14 大字津之江財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	15 大字奈佐原財産区支出	17,454,000	0.3	16,605,360	13.5	95.1
	16 大字前島財産区支出	7,238,000	0.1	4,514,469	3.7	62.4
	17 大字土橋財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	18 大字野中財産区支出	1,385,000	0.0	1,169,017	1.0	84.4
	19 大字中小路財産区支出	292,000	0.0	252,930	0.2	86.6
	20 大字服部財産区支出	1,462,000	0.0	896,726	0.7	61.3
	21 大字土室財産区支出	5,755,000	0.1	3,361,073	2.7	58.4
	22 大字別所財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	23 大字萩谷財産区支出	3,090,000	0.1	2,693,074	2.2	87.2
	24 大字井尻財産区支出	794,000	0.0	751,122	0.6	94.6
	25 大字鶴殿財産区支出	395,000	0.0	200,207	0.2	50.7
	26 大字上牧財産区支出	621,000	0.0	482,310	0.4	77.7
	27 大字梶原財産区支出	1,082,000	0.0	867,811	0.7	80.2
	28 大字神内財産区支出	78,000	0.0	76,078	0.1	97.5
	29 大字萩之庄財産区支出	214,000	0.0	212,219	0.2	99.2
	30 大字西五百住財産区支出	13,984,000	0.3	10,684,632	8.7	76.4
	31 大字岡本財産区支出	9,688,000	0.2	2,696,880	2.2	27.8
	32 大字東天川財産区支出	718,000	0.0	585,905	0.5	81.6
	33 大字宮田財産区支出	16,444,000	0.3	14,787,254	12.0	89.9
	34 大字野田財産区支出	881,000	0.0	203,166	0.2	23.1
	35 大字高槻財産区支出	228,000	0.0	127,400	0.1	55.9
	36 大字靈仙寺財産区支出	835,000	0.0	731,288	0.6	87.6
	37 大字西面財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	38 大字芝生財産区支出	3,187,000	0.1	2,563,578	2.1	80.4
	39 大字郡家財産区支出	8,943,000	0.2	6,756,815	5.5	75.6
	40 大字東五百住財産区支出	4,419,000	0.1	2,905,904	2.4	65.8
	41 大字古曾部財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	42 予 備 費	5,365,981,000	97.0	0	0.0	0.0
	計	5,530,504,000	100.0	122,964,999	100.0	2.2
特 別 会 計 合 計		89,229,297,000	—	80,703,484,540	—	90.4

翌年度繰越額						不用額		
継続費 繰越	許費 明越	事故 繰越	計	構成比 率	予算 現額 に対する 比率	金額	構成比 率	予算 現額 に対する 比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	3,125,122	0.1	21.8
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	1,718,954	0.0	19.8
0	0	0	0	—	0.0	3,124,744	0.1	49.0
0	0	0	0	—	0.0	779,449	0.0	76.4
0	0	0	0	—	0.0	3,813,913	0.1	27.6
0	0	0	0	—	0.0	372,750	0.0	19.4
0	0	0	0	—	0.0	446,043	0.0	44.3
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	2,475,219	0.0	19.0
0	0	0	0	—	0.0	720	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	639,305	0.0	18.0
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	848,640	0.0	4.9
0	0	0	0	—	0.0	2,723,531	0.1	37.6
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	215,983	0.0	15.6
0	0	0	0	—	0.0	39,070	0.0	13.4
0	0	0	0	—	0.0	565,274	0.0	38.7
0	0	0	0	—	0.0	2,393,927	0.0	41.6
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	396,926	0.0	12.8
0	0	0	0	—	0.0	42,878	0.0	5.4
0	0	0	0	—	0.0	194,793	0.0	49.3
0	0	0	0	—	0.0	138,690	0.0	22.3
0	0	0	0	—	0.0	214,189	0.0	19.8
0	0	0	0	—	0.0	1,922	0.0	2.5
0	0	0	0	—	0.0	1,781	0.0	0.8
0	0	0	0	—	0.0	3,299,368	0.1	23.6
0	0	0	0	—	0.0	6,991,120	0.1	72.2
0	0	0	0	—	0.0	132,095	0.0	18.4
0	0	0	0	—	0.0	1,656,746	0.0	10.1
0	0	0	0	—	0.0	677,834	0.0	76.9
0	0	0	0	—	0.0	100,600	0.0	44.1
0	0	0	0	—	0.0	103,712	0.0	12.4
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	623,422	0.0	19.6
0	0	0	0	—	0.0	2,186,185	0.0	24.4
0	0	0	0	—	0.0	1,513,096	0.0	34.2
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	5,365,981,000	99.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,407,539,001	100.0	97.8
0	417,000,000	0	417,000,000	—	0.5	8,108,812,460	—	9.1

別表 1 4

特 別 会 計 節 別

節	公 園 墓 地	駐 車 場	公 共 下 水 道
	円	円	円
1 報 酬	0	0	0
2 給 料	4,887,180	0	120,895,244
3 職 員 手 当 等	3,874,019	0	98,928,704
4 共 済 費	1,730,315	0	41,001,120
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	1,955,243	0	3,861,920
8 報 償 費	0	0	12,258,900
9 旅 費	0	0	614,830
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	2,876,869	10,832,292	52,254,216
12 役 務 費	334,704	283,009	6,120,784
13 委 託 料	17,118,432	99,956,280	684,167,255
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	2,203,880
15 工 事 請 負 費	0	58,715,585	1,637,018,190
16 原 材 料 費	0	0	6,013,957
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	3,401,468
18 備 品 購 入 費	0	7,495,200	5,742,316
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	41,329,680	1,945,797,825
20 扶 助 費	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	2,100,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	50,000	136,250,585
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9,582,530	98,962,910	6,195,482,884
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	3,506,000	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,600	5,370,700	146,222,900
28 繰 出 金	2,168,000	0	0
計	48,039,892	322,995,656	11,100,336,978

歳 出 一 覧 表

国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	財産区
円	円	円	円	円
29,795,764	85,765,838	4,292,016	0	6,797,700
97,613,271	89,449,766	14,976,118	0	0
74,093,991	65,391,122	11,413,722	0	0
37,635,146	36,280,783	6,052,532	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
30,049,505	24,532,877	5,016,631	0	0
21,348,100	8,837,800	0	0	756,700
265,270	875,460	12,140	55,580	0
0	0	0	0	0
20,117,308	15,459,441	2,126,149	177,648	1,237,041
138,744,566	118,563,426	21,235,132	294,163	403,920
268,730,996	520,317,934	11,807,028	897,847	0
8,924,615	31,934,333	18,899,170	0	14,860
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
406,620	470,793	0	0	0
40,337,681,758	20,181,808,888	4,774,001,105	0	112,710,138
0	0	0	0	0
0	0	0	108,688,900	0
689,230,672	0	0	0	522,320
336,335,702	59,842,579	4,216,610	0	0
0	0	0	0	0
0	794,449,000	0	0	0
0	0	0	0	0
0	31,200	0	0	0
0	0	0	0	522,320
42,090,973,284	22,034,011,240	4,874,048,353	110,114,138	122,964,999

別表 15

特 別 会 計 歳 出

会 計	人 件 費				物件費その他	
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	%
公 園 墓 地	10,491,514	1.3	10,495,370	1.3	37,548,378	0.0
駐 車 場	0	0.0	0	0.0	322,995,656	0.4
公 共 下 水 道	260,825,068	31.4	249,744,054	30.9	10,839,511,910	13.6
国 民 健 康 保 険	239,138,172	28.8	235,126,859	29.1	41,851,835,112	52.4
介 護 保 険	276,887,509	33.3	265,872,830	32.9	21,757,123,731	27.2
後 期 高 齢 者 医 療	36,734,388	4.4	40,300,813	5.0	4,837,313,965	6.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	110,114,138	0.1
財 産 区	6,797,700	0.8	6,451,900	0.8	116,167,299	0.1
合 計	830,874,351	100.0	807,991,826	100.0	79,872,610,189	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 25 年 度		平成26年度	平成25年度	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
82,794,954	0.1	48,039,892	93,290,324	21.8	78.2	11.3	88.7
618,346,353	0.8	322,995,656	618,346,353	0.0	100.0	0.0	100.0
11,699,491,670	14.6	11,100,336,978	11,949,235,724	2.3	97.7	2.1	97.9
42,287,711,900	52.8	42,090,973,284	42,522,838,759	0.6	99.4	0.6	99.4
20,481,258,206	25.6	22,034,011,240	20,747,131,036	1.3	98.7	1.3	98.7
4,627,216,167	5.8	4,874,048,353	4,667,516,980	0.8	99.2	0.9	99.1
105,214,240	0.1	110,114,138	105,214,240	0.0	100.0	0.0	100.0
146,680,905	0.2	122,964,999	153,132,805	5.5	94.5	4.2	95.8
80,048,714,395	100.0	80,703,484,540	80,856,706,221	1.0	99.0	1.0	99.0